

令和 6 年 度

宇部市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

宇部市監査委員

宇 監 第 8 4 号

令和 7 年(2025 年) 8 月 2 2 日

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

宇部市監査委員 廣 中 昭 久

同 河 口 雅 邦

同 鴻 池 博 之

令和 6 年度宇部市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度宇部市
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類について審査したので、
次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	7
1 一般会計及び特別会計	7
2 財産に関する調書	7
第2 審 査 の 期 間	7
第3 審 査 の 着 眼 点	7
第4 審 査 の 方 法	7
第5 審 査 の 結 果	8
第6 審 査 意 見	8
第7 決 算 の 概 要	12
1 総 括	12
(1) 概 要	12
(2) 決算規模の推移について	13
(3) 財政構造について（普通会計）	14
2 一 般 会 計	20
(1) 概 要	20
(2) 歳入について	21
(3) 歳出について	35
3 特 別 会 計	49
(1) 介護保険事業会計	49
(2) 国民健康保険事業会計	52
(3) 後期高齢者医療会計	56
(4) 農業集落排水事業会計	58
(5) 中央卸売市場事業会計	59
(6) 地方卸売市場事業会計	60
4 財産に関する調書	62
決 算 審 査 資 料	67

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。

2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」…………「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの

「－」…………該当数値がない又は算出不能のもの

「△」…………負数又は減数

令和6年度宇部市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和6年度宇部市一般会計歳入歳出決算

- 同 宇部市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月31日から同年8月18日まで

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第4 審査の方法

審査に当たっては、宇部市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿、その他関係帳簿及び証拠書類並びに関係部課所管に係る関係帳簿、書類等により照合調査を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した結果、決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行についても適正に行われていることが認められた。

以下、決算の概要とともに意見を述べる。

第6 審査意見

1 総 括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入121,840,026千円、歳出118,964,601千円で、前年度に比べ歳入は2,603,937千円(2.2%)、歳出は2,667,457千円(2.3%)それぞれ増加している。

また、普通会計(14頁参照)における決算額は歳入80,952,911千円、歳出78,678,079千円で、前年度に比べ歳入は2,413,907千円(3.1%)、歳出は2,532,215千円(3.3%)それぞれ増加している。この要因は、歳入については、市税、市債、繰越金などが減少したものの、繰入金、地方交付税、地方特例交付金、県支出金などが増加したことによるものであり、歳出については、臨時的経費が909,214千円(4.2%)減少したものの、経常的経費が3,441,429千円(6.3%)増加したことによるものである。

普通会計決算額による主な財政指標のうち、財政力指数(財政基盤の強さを示す指標であり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。)は0.70(過去3か年平均値)で、前年度と同率で、経常収支比率(財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。)は96.0%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

また、令和6年度末地方債残高は64,048,701千円で、前年度に比べ1,251,297千円(1.9%)減少したが、実質公債費比率(市債の元利償還額の負担状況を示す指標であり、比率が低いほど良いとされている。)は2.5%(過去3か年平均値)で、前年度と同率となっている。

これらの財政指標については、実質公債費比率が改善傾向を示す一方、経常収支比率は前年度から大きく上昇している。

今後、公共施設の長寿命化、耐震化等への対応に加え、新火葬場や中心市街地のまちづくり等へ多額の投資が見込まれ、実質公債費比率などへの影響も懸念されることから、新たな財源確保に積極的に取り組むとともに、市債残高、起債のコントロールや公共施設等保全管理基金その他の基金残高に配慮し、及び上記の財政指標の動向や、現下の人口減少、物価高騰、社会保障経費の増大などの社会経済情勢を見据えながら、引き続き、持続可能な行財政運営と住民サービスの質の向上に取り組んでいきたい。

2 一般会計

決算額は、歳入 81,026,108 千円、歳出 78,751,276 千円で、前年度に比べ歳入は 2,403,961 千円 (3.1%)、歳出は 2,522,269 千円 (3.3%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は 2,274,832 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 586,481 千円を差し引いた実質収支は 1,688,351 千円と、前年度に比べ 111,456 千円 (6.2%) 減少している。

(1) 歳 入

収入済額は 81,026,108 千円で、前年度に比べ 2,403,961 千円 (3.1%) 増加している。

また、不納欠損額は 49,933 千円で、前年度に比べ 70,348 千円 (58.5%) 減少し、収入未済額は 1,513,317 千円で、前年度に比べ 12,904 千円 (0.9%) 増加している。

なお、市税及び主な使用料等の収納状況については、次のとおりである。

ア 市 税

現年度分収入率は 99.1%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度と同率の 97.3% となっている。

また、不納欠損額は 35,557 千円で、前年度に比べ 53.4% 減少し、収入未済額は 628,196 千円で、前年度に比べ 2.8% 増加している。

イ 児童福祉費負担金及び公立保育所使用料(保育料)

現年度分収入率は 99.6%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度に比べ 0.7 ポイント増の 97.0% となっている。

また、不納欠損額は 2,543 千円で、前年度に比べ 66.0% 増加し、収入未済額は 3,686 千円で、前年度に比べ 57.4% 減少している。

ウ 住宅使用料

現年度分収入率は 96.9%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度に比べ 0.5 ポイント減の 90.6% となっている。

また、不納欠損額は 3,152 千円で、前年度に比べ 63.8% 減少し、収入未済額は 53,556 千円で、14.1% 増加している。

エ 学校給食費収入

現年度分収入率は 99.7%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度に比べ 0.3 ポイント増の 99.5% となっている。

また、不納欠損額は 112 千円で、前年度に比べ 20.0% 減少し、収入未済額は 2,706 千円で前年度に比べ 44.5% 減少している。

これらの費目について、収入未済額は、前年度に比べ、市税で 2.8% 増加、保育料で 57.4% 減少、住宅使用料で 14.1% 増加、学校給食費収入で 44.5% 減少し、現年度分の収入率については、前年度に比べ、市税は 0.1 ポイントの減、保育料は 0.4 ポイントの増、住宅使用料は 0.7 ポイントの減、学校給食費収入は 0.3 ポイントの増となっている。

引き続き、負担の公平性及び財源の確保の観点から、口座振替の促進、コンビニ納付、電子納付等の納付しやすい環境づくり、納付案内センターの活用等による新たな未収債権の発生防止に努めるとともに、滞納整理事務の連携・強化等による機動的かつ適正な収納体制のもと、債権管理計画等に基づき、収入率の向上を図っていただきたい。

また、使用料・手数料などの受益者負担の見直しにも取り組んでいただきたい。

(2) 歳 出

性質別経費における義務的経費の支出済額は 40,039,635 千円で、前年度に比べ、2,833,821 千円(7.6%)増加し、構成比率は 2.1 ポイント上がって 50.9%となっている。

このうち、人件費は 1,189,414 千円(12.5%)増加しているが、これは主に、職員給や退職手当の増等によるものである。

扶助費は 23,614,542 千円で、前年度に比べ 1,699,978 千円(7.8%)増加しているが、これは主に、低所得者支援及び定額減税補足給付金の皆増等によるものである。

公債費は 5,748,569 千円で、地方債元金償還金の減により、前年度に比べ 55,571 千円(1.0%)減少している。

投資的経費の支出済額は 8,447,566 千円で、前年度に比べ 214,001 千円(2.5%)減少し、構成比率は 0.7 ポイント下がって 10.7%となっている。これは主に、ごみ処理施設基幹的設備改良事業費の皆減等により補助事業費が 773,460 千円(21.8%)減少したことによるものである。

その他の経費の支出済額は 30,264,075 千円で、前年度に比べ 97,551 千円(0.3%)減少し、構成比率は 1.4 ポイント下がって 38.4%となっている。これは主に、後期高齢者医療保険療養給付金負担金の増等により繰出金が 291,039 千円(3.8%)、公共施設等保全管理基金積立金の増等により積立金が 176,860 千円(5.8%)増加したものの、水道料金減免事業費補助金の皆減等により補助費等が 556,120 千円(6.4%)、ごみ焼却施設整備事業費の減等により維持補修費が 37,574 千円(6.1%)減少したことによるものである。

予算に対する未執行額 5,664,670 千円のうち、翌年度繰越額は 3,446,010 千円、不用額は 2,218,660 千円であり、翌年度繰越額は前年度に比べ 175,531 千円(4.8%)減少し、不用額は 255,694 千円(13.0%)増加している。

限られた財源の中で、引き続き、本市の持続的発展につながる未来志向の多様な施策を展開できるよう、人口動態、物価高騰の影響などを注視しながら、予算見積の段階から内容を十分精査し、計画的・効果的な執行に努めるとともに、事業効果の検証や手法の見直しにも不断に取り組んでいただきたい。

3 特別会計の主なものについて

(1) 介護保険事業会計

決算額は、歳入 18,837,956 千円、歳出 18,547,886 千円で、前年度に比べ歳入は 157,292 千円 (0.8%)、歳出は 167,272 千円 (0.9%) それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は 290,070 千円となっている。

保険料の不納欠損額は 12,506 千円で、前年度に比べ 4,047 千円 (24.4%) 減少し、収入未済額は 32,061 千円で、前年度に比べ 5,813 千円 (15.3%) 減少している。

保険料の現年度分収入率は 99.7% で前年度に比べ 0.1 ポイントの増、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 98.8% で前年度に比べ 0.3 ポイントの増になっている。

(2) 国民健康保険事業会計

決算額は、歳入 17,905,710 千円、歳出 17,710,134 千円で、前年度に比べ歳入は 446,070 千円 (2.4%)、歳出は 513,606 千円 (2.8%) それぞれ減少しており、歳入歳出差引額は 195,575 千円となっている。

保険料の不納欠損額は 36,310 千円で、前年度に比べ 83,254 千円 (69.6%) 減少し、収入未済額は 1,008,881 千円で、前年度に比べ 76,086 千円 (8.2%) 増加している。

保険料の現年度分収入率は 91.7% で前年度に比べ 1.5 ポイントの減、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 70.4% で前年度に比べ 0.3 ポイントの減となっている。

保険料の徴収については、負担の公平性や保険財政の健全化の観点から、納付しやすい環境の整備や納付案内センターの活用等により、引き続き、新たな未収債権の発生防止と滞納長期化の未然防止に努めるとともに、関係課等との連携を強化し積極的に滞納整理に取り組み、収入率の向上と収入未済額の一層の縮減を図っていただきたい。

第7 決算の概要

1 総括（審査資料 別表1～3）

(1) 概要

令和6年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、

歳入	121,840,026 千円
歳出	118,964,601 千円
差引	2,875,425 千円

となっており、各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額 5,461,393 千円を控除した純計決算額は、

歳入	116,378,633 千円
歳出	113,503,208 千円
差引	2,875,425 千円

となっている。

総計決算額を予算額と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	予算現額に対する比率	支出済額	予算現額に対する比率
一 般 会 計	84,415,946	(69,885) 81,026,108	96.0	(5,391,508) 78,751,276	93.3
特 別 会 計	42,169,638	(5,391,508) 40,813,918	96.8	(69,885) 40,213,325	95.4
介護保険	19,037,454	(2,714,298) 18,837,956	99.0	(69,885) 18,547,886	97.4
国民健康保険	18,789,834	(1,490,636) 17,905,710	95.3	17,710,134	94.3
後期高齢者医療	3,623,746	(874,780) 3,540,490	97.7	3,446,260	95.1
農業集落排水	528,223	(266,113) 342,430	64.8	367,874	69.6
中央卸売市場	171,544	(28,861) 168,877	98.4	129,164	75.3
地方卸売市場	18,837	(16,821) 18,456	98.0	12,006	63.7
	126,585,584	(5,461,393) 121,840,026	96.3	(5,461,393) 118,964,601	94.0

※ ()内数値は、会計相互間での繰入れ、繰出しによる重複額

次に、総計及び純計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減		前年度 増減率
				金 額	増減率	
歳 入	総 計 決 算 額	121,840,026	119,236,089	2,603,937	2.2	2.4
	純 計 決 算 額	116,378,633	113,890,536	2,488,097	2.2	2.5
歳 出	総 計 決 算 額	118,964,601	116,297,144	2,667,457	2.3	2.8
	純 計 決 算 額	113,503,208	110,951,591	2,551,617	2.3	2.9
総計歳入歳出差引額		2,875,425	2,938,945	△63,520	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源		592,788	603,556	△10,768	—	—
実 質 収 支		2,282,637	2,335,389	△52,752	—	—
前 年 度 実 質 収 支		2,335,389	2,511,669	△176,280	—	—
単 年 度 収 支		△52,752	△176,280	123,528	—	—

令和 6 年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入総額 121,840,026 千円、歳出総額 118,964,601 千円で、形式収支は 2,875,425 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 592,788 千円を差し引くと、実質収支は 2,282,637 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の額から前年度実質収支の額を差し引いた令和 6 年度の単年度収支は △52,752 千円となっている。

(2) 決算規模の推移について

最近 5 か年の決算規模の推移は次表のとおりで、令和 6 年度の伸長率は歳入 2.2% の増、歳出 2.3% の増となっている。

最近 5 か年の歳入歳出対前年度伸長率

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳 入	121,840,026	119,236,089	116,408,693	126,153,866	128,556,060
対前年度伸長率	2.2	2.4	△7.7	△1.9	17.1
歳 出	118,964,601	116,297,144	113,178,521	122,836,511	125,723,846
対前年度伸長率	2.3	2.8	△7.9	△2.3	17.5

(3) 財政構造について（普通会計）

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市では、一般会計を普通会計とし、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金のように相互に重複している部分を控除した純計決算額で算出されている。

なお、普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

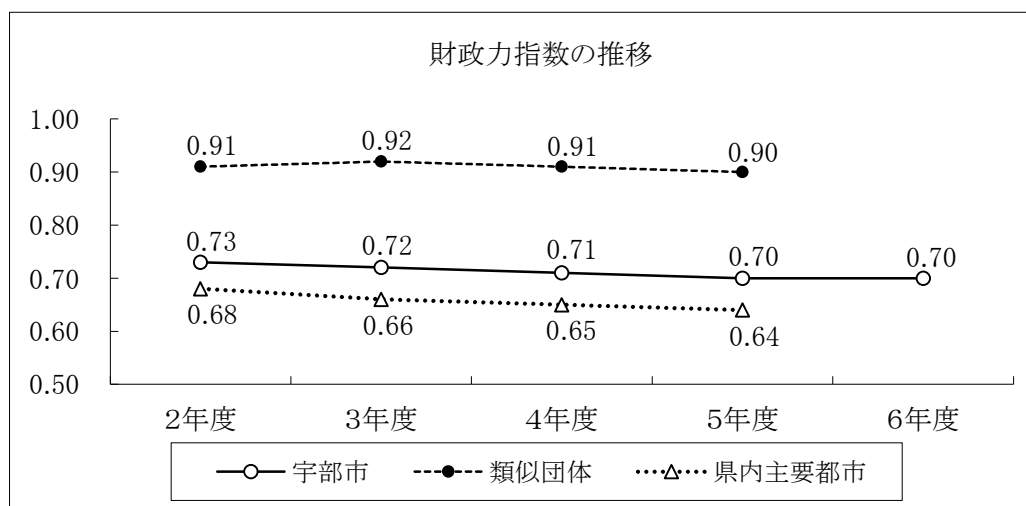
区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和 6 年度	80,952,911	78,678,079	2,274,832	586,481	1,688,351
令和 5 年度	78,539,004	76,145,864	2,393,140	593,333	1,799,807
令和 4 年度	75,518,343	72,856,043	2,662,300	718,450	1,943,850
令和 3 年度	84,527,726	81,868,468	2,659,258	390,287	2,268,971
令和 2 年度	87,500,948	85,275,019	2,225,929	680,323	1,545,606

ア 財政力指数

本市の普通会計における財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	類似団体 (令和5年度)	県内主要都市 (令和5年度)
基準財政収入額	22,000,500	21,893,212	21,417,830	20,417,836	21,066,431	32,837,483	22,897,300
基準財政需要額	32,034,737	31,184,223	30,399,870	29,550,717	28,865,837	36,335,472	36,255,252
標準財政規模	38,193,142	37,513,202	37,081,244	37,979,908	36,690,853	47,839,481	42,890,975
財政力指数 (3 か年平均値)	0.70	0.70	0.71	0.72	0.73	0.90	0.64



財政力指数は、単年度財政力指数の過去3か年の平均値であり、この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

当年度の財政力指数は0.70で、類似団体と比べると低いが県内主要都市とほぼ同水準で推移している。

※ 類似団体の数値は、令和5年度の類似団体別市町村財政指数表において本市の属するⅣ－3類型団体36都市の平均値である。

なお、Ⅳ－3類型は、人口15万人以上の都市で、Ⅱ次・Ⅲ次産業就業人口が90%以上であり、かつ、Ⅲ次産業就業人口が65%以上を占める都市となっている。

※ 県内主要都市の数値は、下関市、山口市、防府市、岩国市、周南市の平均値である。

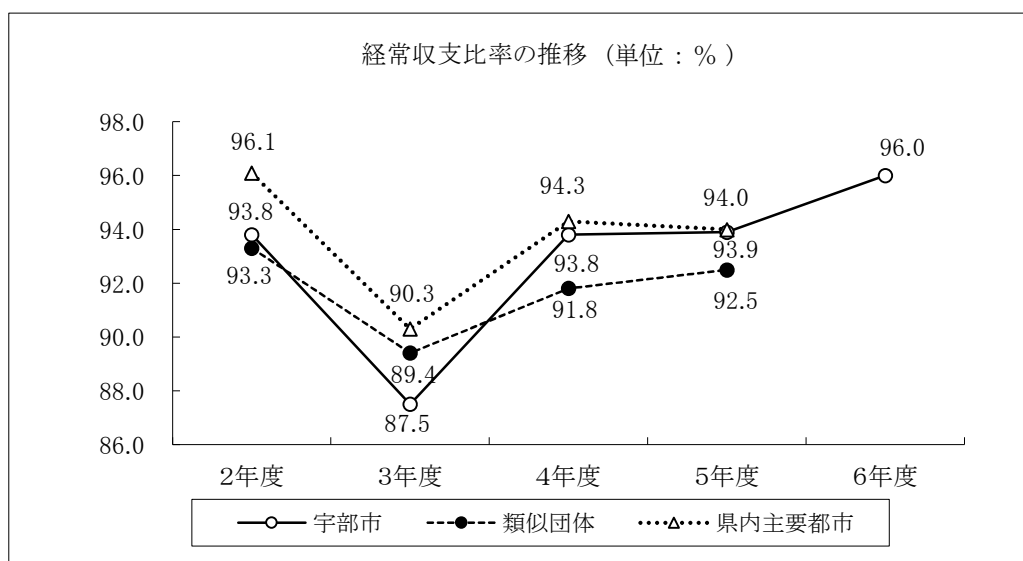
イ 経常収支比率

本市の普通会計における経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類似団体 (令和5年度)	県内主要都市 (令和5年度)
経常経費充当一般財源 A	37,866,239	35,654,215	35,696,048	45,395,576	41,664,737
経常一般財源収入 B	39,453,560 (39,280,860)	37,962,981 (37,604,681)	38,068,842 (37,256,742)	49,061,106 (48,826,018)	44,302,072 (43,859,544)
経常収支比率 A/B	96.0 (96.4)	93.9 (94.8)	93.8 (95.8)	92.5 (93.0)	94.0 (95.0)
人 件 費	23.3 (23.4)	21.5 (21.7)	22.9 (23.4)	24.4 (24.6)	25.4 (25.7)
扶 助 費	15.9 (16.0)	15.4 (15.5)	14.5 (14.8)	15.1 (15.1)	10.7 (10.8)
公 債 費	14.0 (14.1)	14.6 (14.8)	14.5 (14.9)	11.7 (11.8)	18.6 (18.8)
その他〔物件費、補助費等、 繰出金ほか〕	42.8 (42.9)	42.4 (42.8)	41.9 (42.7)	41.3 (41.5)	39.3 (39.7)

※ () 内数値は、臨時財政対策債を経常一般財源収入から除いた数値



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費である経常経費充当一般財源に対して、地方税、普通交付税等を中心とする経常的財源のうち使途が特定されていない経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

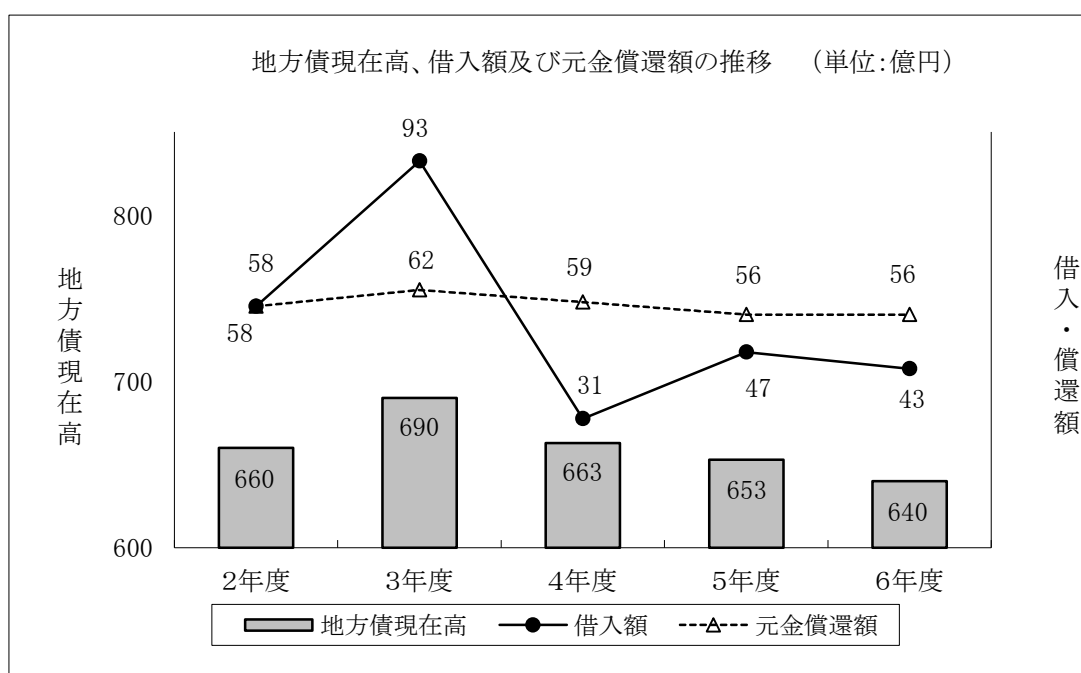
当年度の経常収支比率は96.0%で、前年度と比較すると2.1ポイント高くなっている。これは主に、比率の算定において分母となる経常一般財源収入の額が地方交付税、地方消費税交付金の増等により増加した以上に、分子となる経常経費充当一般財源の額が人件費や扶助費等の増等により増加したことによるものである。

また、類似団体と同水準の数値で推移していたが、県内主要都市の水準への上昇傾向が見られる。

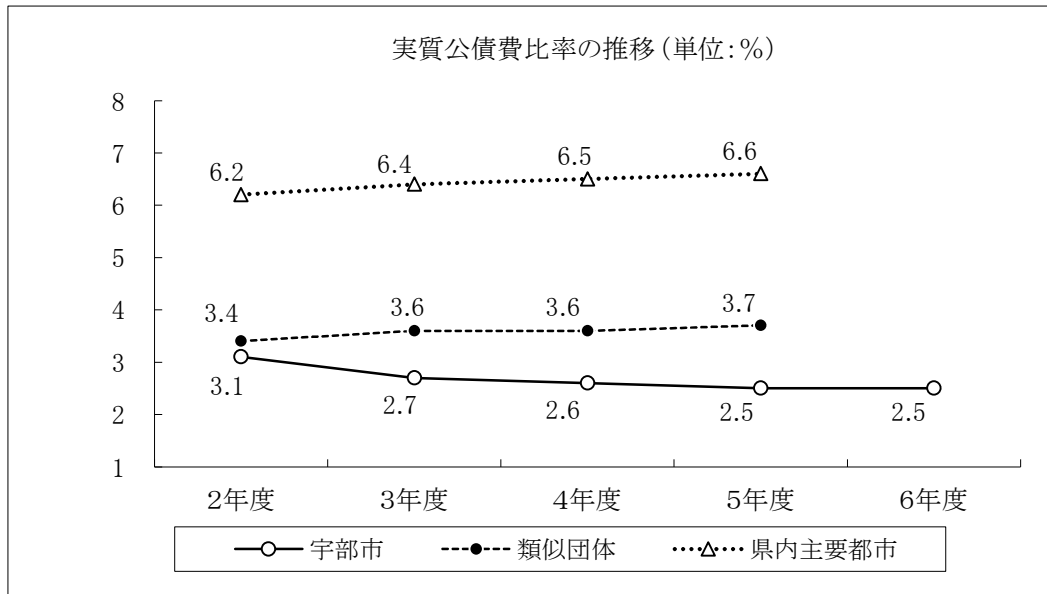
ウ 地方債現在高と実質公債費比率

普通会計における地方債現在高と実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類似団体 (令和5年度)	県内主要都市 (令和5年度)
地 方 債 (普通会計)	現 在 高	千円	64,048,701	65,299,998	66,250,295	53,998,641	83,555,696
	人口1人当たり	円	409,419	411,995	413,153	245,097	503,625
	借 入 額	千円	4,318,800	4,689,600	3,058,600	—	—
	元 金 償 還 額	〃	5,570,097	5,639,897	5,857,807	—	—
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均 値)		%	2.5	2.5	2.6	3.7	6.6



当年度の借入額は4,318,800千円、元金償還額は5,570,097千円で、当年度末における地方債現在高は64,048,701千円で、前年度に比べ1,251,297千円(1.9%)減少している。



実質公債費比率は、公債費、公営企業債に係る繰出金等、本市の実質的な借入金の返済額が、市税のように使途が特定されず経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模（標準財政規模 38,193,142 千円）に対する割合であり、単年度比率の過去3年の平均値で算定される。

この比率が 18%以上となる場合は、起債に当たり許可が必要とされており、また、25%以上となった場合、一般単独事業債等の地方債の発行の制限がある。

当年度の実質公債費比率は 2.5%で、前年度と比較すると同率となっており、県内主要都市や類似団体と比べ、低い水準で推移してきているが、標準財政規模に対する地方債現在高は約 1.7 倍と、依然、高い水準にある。

<参考：単年度の実質公債費比率及び標準財政規模の算定式>

実質公債費比率(%)＝

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金に係る特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100$$

標準財政規模＝

$$\{ \text{基準財政収入額} - (\text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{所得割における税源移譲相当額の 25\%} + \text{地方消費税交付金における引上げ分の 25\%}) \} \times \frac{100}{75} + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

エ 歳入の構成

普通会計における歳入決算額について、自主財源及び依存財源の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度			増 減		類 似 団 体 (令和 5 年度)		県内主要都市 (令和 5 年度)	
		金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率
自主財源	市 税	千円 24,160,307	円 154,440	% 29.9	千円 24,454,344	円 154,289	% 31.1	千円 △294,037	% △1.2	円 173,384	% 40.4	円 158,003	% 28.4
	分 担 金 及び負担金	841,385	5,378	1.0	926,700	5,847	1.2	△85,315	△9.2	2,567	0.6	2,700	0.5
	使 用 料 及び手数料	1,491,595	9,535	1.8	1,611,316	10,166	2.1	△119,721	△7.4	7,393	1.7	8,828	1.6
	財 産 収 入	173,004	1,106	0.2	325,110	2,051	0.4	△152,106	△46.8	1,473	0.3	1,480	0.3
	寄 附 金	287,426	1,837	0.4	194,795	1,229	0.2	92,631	47.6	2,444	0.6	3,197	0.6
	繰 入 金	5,352,846	34,217	6.6	4,290,556	27,070	5.5	1,062,290	24.8	11,232	2.6	27,216	4.9
	繰 越 金	2,393,140	15,298	3.0	2,662,300	16,797	3.4	△269,160	△10.1	14,168	3.3	19,471	3.5
	諸 収 入	1,901,696	12,156	2.4	1,557,741	9,828	2.0	343,955	22.1	9,621	2.2	23,222	4.2
		36,601,399	233,967	45.3	36,022,862	227,278	45.9	578,537	1.6	222,282	51.7	244,116	43.8
依存財源	地方譲与税	490,908	3,138	0.6	519,429	3,277	0.6	△28,521	△5.5	2,379	0.6	4,215	0.8
	利子割交付金	17,664	113	0.0	14,692	93	0.0	2,972	20.2	150	0.0	89	0.0
	配当割交付金	193,505	1,237	0.2	135,828	857	0.2	57,677	42.5	1,383	0.3	825	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	266,516	1,704	0.3	151,542	956	0.2	114,974	75.9	1,545	0.4	919	0.2
	地方消費税 交 付 金	4,252,433	27,183	5.3	3,894,775	24,573	4.9	357,658	9.2	23,622	5.5	24,778	4.4
	ゴルフ場利用税 交 付 金	17,502	112	0.0	17,571	111	0.0	△69	△0.4	242	0.1	209	0.0
	自動車取得税 交 付 金	—	—	—	4,380	28	0.0	△4,380	皆減	20	0.0	36	0.0
	環境性能割 交 付 金	57,238	366	0.1	55,081	348	0.1	2,157	3.9	395	0.1	447	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	427,041	2,730	0.5	364,135	2,297	0.5	62,906	17.3	2,577	0.6	2,428	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	826,106	5,281	1.0	159,453	1,006	0.2	666,653	418.1	1,111	0.3	1,207	0.2
	地方交付税	11,218,620	71,713	13.9	10,529,659	66,434	13.4	688,961	6.5	27,128	6.3	88,837	16.0
	交通安全対策 特別交付金	14,508	93	0.0	15,289	96	0.0	△781	△5.1	98	0.0	100	0.0
	国庫支出金	16,554,159	105,819	20.5	16,699,283	105,360	21.3	△145,124	△0.9	91,173	21.2	104,311	18.7
	県 支 出 金	5,696,512	36,414	7.0	5,265,425	33,221	6.7	431,087	8.2	37,714	8.8	34,398	6.2
	市 債	4,318,800	27,607	5.3	4,689,600	29,588	6.0	△370,800	△7.9	17,579	4.1	45,553	8.2
	国有提供施設 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	168	0.0	4,402	0.8
		44,351,512	283,509	54.7	42,516,142	268,246	54.1	1,835,370	4.3	207,284	48.3	312,753	56.2
歳 入 合 計		80,952,911	517,476	100.0	78,539,004	495,524	100.0	2,413,907	3.1	429,566	100.0	556,869	100.0

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 45.3%、依存財源 54.7%となっている。
次に、経常的収入と臨時的収入についてみると、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増 減	
	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率
経常的収入	千円 58,797,996	円 375,855	% 72.6	千円 56,145,023	円 354,234	% 71.5	千円 2,652,973	% 4.7
一般財源	39,280,860	251,095	48.5	37,604,681	237,258	47.9	1,676,179	4.5
特定財源	19,517,136	124,760	24.1	18,540,342	116,976	23.6	976,794	5.3
臨時的収入	22,154,915	141,621	27.4	22,393,981	141,290	28.5	△239,066	△1.1
一般財源	11,598,486	74,141	14.3	11,757,778	74,183	15.0	△159,292	△1.4
特定財源	10,556,429	67,480	13.1	10,636,203	67,107	13.5	△79,774	△0.8
歳 入 合 計	80,952,911	517,476	100.0	78,539,004	495,524	100.0	2,413,907	3.1

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が 72.6%、臨時的収入は 27.4%となっている。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が 62.9%、特定財源は 37.1%となっている。

オ 歳出の構成

普通会計における歳出決算額について、経常的経費と臨時的経費の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増 減	
	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率
経常的経費	千円 58,098,220	円 371,382	% 73.8	千円 54,656,791	円 344,844	% 71.8	千円 3,441,429	% 6.3
義務的経費	36,802,435	235,253	46.8	34,252,391	216,108	45.0	2,550,044	7.4
その他経費	21,295,785	136,129	27.1	20,404,400	128,737	26.8	891,385	4.4
臨時的経費	20,579,859	131,553	26.2	21,489,073	135,580	28.2	△909,214	△4.2
義務的経費	3,165,652	20,236	4.0	2,871,165	18,115	3.8	294,487	10.3
投資的経費	8,447,566	53,999	10.7	8,661,567	54,648	11.4	△214,001	△2.5
その他経費	8,966,641	57,318	11.4	9,956,341	62,817	13.0	△989,700	△9.9
歳 出 合 計	78,678,079	502,935	100.0	76,145,864	480,425	100.0	2,532,215	3.3

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、経常的経費が 73.8%、臨時的経費は 26.2%となっている。

2 一 般 会 計

(1) 概 要

本会計の決算額は、予算現額 84,415,946 千円に対し、

歳 入 81,026,108 千円 (予算現額に対する割合 96.0%)

(調定額に対する割合 98.1%)

歳 出 78,751,276 千円 (予算現額に対する割合 93.3%) で、

歳入歳出差引額は 2,274,832 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 586,481 千円を差し引くと、実質収支は 1,688,351 千円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 1,799,807 千円を差し引いた単年度収支は△111,456 千円となっている。

決算収支の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実質収支額	単 年 度 収 支 額
6 年度	81,026,108	78,751,276	2,274,832	586,481	1,688,351	△111,456
5 年度	78,622,147	76,229,007	2,393,140	593,333	1,799,807	△144,043
4 年度	75,599,731	72,937,431	2,662,300	718,450	1,943,850	△325,121
3 年度	84,605,478	81,946,220	2,659,258	390,287	2,268,971	723,365
2 年度	87,580,877	85,354,948	2,225,929	680,323	1,545,606	279,806

(2) 歳入について

ア 概 況（審査資料 別表４・５）

令和６年度の款別歳入決算状況を予算額と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	不納欠損額	収入未済額
市 税	24,164,443	24,160,307	100.0	35,557	628,196
地 方 譲 与 税	502,522	490,908	97.7	0	0
利 子 割 交 付 金	13,000	17,664	135.9	0	0
配 当 割 交 付 金	197,000	193,505	98.2	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	268,000	266,516	99.4	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	340,000	427,041	125.6	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,252,000	4,252,433	100.0	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,000	17,502	109.4	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	77,000	57,238	74.3	0	0
地 方 特 例 交 付 金	825,722	826,106	100.0	0	0
地 方 交 付 税	10,934,236	11,218,620	102.6	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	14,508	103.6	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	317,503	308,663	97.2	2,658	3,664
使 用 料 及 び 手 数 料	1,503,726	1,491,485	99.2	3,683	53,618
国 庫 支 出 金	18,032,480	16,622,150	92.2	0	0
県 支 出 金	5,744,011	5,696,512	99.2	0	0
財 産 収 入	170,083	173,004	101.7	0	828
寄 附 金	262,364	287,426	109.6	0	0
繰 入 金	5,440,022	5,287,056	97.2	0	0
繰 越 金	2,393,140	2,393,140	100.0	0	0
諸 収 入	2,665,795	2,505,523	94.0	8,036	827,012
市 債	6,282,900	4,318,800	68.7	0	0
６ 年 度 合 計	84,415,946	81,026,108	96.0	49,933	1,513,317
５ 年 度 合 計	81,813,515	78,622,147	96.1	120,281	1,500,413
増 減	2,602,431	2,403,961	△0.1	△70,348	12,904
増 減 率	3.2	3.1	－	△58.5	0.9

款別歳入決算を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増 減 率
市 税	24,160,307	29.8	24,454,344	31.1	△294,037	△1.2
地 方 譲 与 税	490,908	0.6	519,429	0.7	△28,521	△5.5
利 子 割 交 付 金	17,664	0.0	14,692	0.0	2,972	20.2
配 当 割 交 付 金	193,505	0.2	135,828	0.2	57,677	42.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	266,516	0.3	151,542	0.2	114,974	75.9
法 人 事 業 税 交 付 金	427,041	0.5	364,135	0.5	62,906	17.3
地 方 消 費 税 交 付 金	4,252,433	5.2	3,894,775	5.0	357,658	9.2
ゴルフ場利用税 交 付 金	17,502	0.0	17,571	0.0	△69	△0.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	4,380	0.0	△4,380	皆減
環境性能割交付金	57,238	0.1	55,081	0.1	2,157	3.9
地方特例交付金	826,106	1.0	159,453	0.2	666,653	418.1
地 方 交 付 税	11,218,620	13.8	10,529,659	13.4	688,961	6.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,508	0.0	15,289	0.0	△781	△5.1
分担金及び負担金	308,663	0.4	379,816	0.5	△71,153	△18.7
使用料及び手数料	1,491,485	1.8	1,611,196	2.0	△119,711	△7.4
国 庫 支 出 金	16,622,150	20.5	16,699,283	21.2	△77,133	△0.5
県 支 出 金	5,696,512	7.0	5,265,425	6.7	431,087	8.2
財 産 収 入	173,004	0.2	325,110	0.4	△152,106	△46.8
寄 附 金	287,426	0.4	194,795	0.2	92,631	47.6
繰 入 金	5,287,056	6.5	4,225,198	5.4	1,061,858	25.1
繰 越 金	2,393,140	3.0	2,662,300	3.4	△269,160	△10.1
諸 収 入	2,505,523	3.1	2,253,246	2.9	252,277	11.2
市 債	4,318,800	5.3	4,689,600	6.0	△370,800	△7.9
合 計	81,026,108	100.0	78,622,147	100.0	2,403,961	3.1

歳入決算額は 81,026,108 千円で、前年度に比べ 2,403,961 千円 (3.1%) 増加している。このうち、増加した主なものは、繰入金 1,061,858 千円 (25.1%)、地方交付税 688,961 千円 (6.5%)、地方特例交付金 666,653 千円 (418.1%)、県支出金 431,087

千円(8.2%)であり、減少した主なものは、市債 370,800 千円(7.9%)である。

構成比率の主なものは、市税が 29.8%(前年度 31.1%)、国庫支出金が 20.5%(前年度 21.2%)、地方交付税が 13.8%(前年度 13.4%)となっている。

イ 款別歳入状況（審査資料 別表 4・5・14）

款別決算状況は、次表のとおりである。

第 10 款 市 税

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	24,164,443	24,824,060	24,160,307	35,557	628,196	100.0	97.3
5 年度	24,451,744	25,141,990	24,454,344	76,364	611,282	100.0	97.3
増 減	△287,301	△317,930	△294,037	△40,807	16,914	0.0	0.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	9,915,170	41.0	10,116,349	41.4	△201,179	△2.0
個人市民税	8,396,981	34.8	8,792,867	36.0	△395,886	△4.5
法人市民税	1,518,189	6.3	1,323,481	5.4	194,708	14.7
固 定 資 産 税	10,972,977	45.4	11,060,871	45.2	△87,894	△0.8
土 地	2,717,844	11.2	2,700,858	11.0	16,986	0.6
家 屋	4,864,673	20.1	4,885,810	20.0	△21,137	△0.4
償 却 資 産	3,206,159	13.3	3,289,457	13.5	△83,298	△2.5
交 付 金	184,301	0.8	184,746	0.8	△445	△0.2
軽自動車税	545,925	2.3	526,100	2.2	19,825	3.8
市たばこ税	1,065,414	4.4	1,093,289	4.5	△27,875	△2.5
入 湯 税	1,188	0.0	1,156	0.0	32	2.8
都市計画税	1,659,634	6.9	1,656,579	6.8	3,055	0.2
合 計	24,160,307	100.0	24,454,344	100.0	△294,037	△1.2

市税の収入済額は 24,160,307 千円で、前年度に比べ 294,037 千円(1.2%)減少しており、予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 97.3%となっている。

市税総額に対する税目別構成比率は、固定資産税が 45.4% (前年度 45.2%) で最も高く、次に市民税が 41.0% (前年度 41.4%)、都市計画税が 6.9% (前年度 6.8%)、市たばこ税が 4.4% (前年度 4.5%) 等となっており、固定資産税、市民税の両税で 86.5% (前年度 86.6%) を占めている。

主な税目をみると、次のとおりである。

固定資産税は 10,972,977 千円で、前年度に比べ 87,894 千円 (0.8%) 減少している。

これは主に、土地が評価替えによる評価額上昇及び地目変更等により増加したものの、家屋が在来家屋の評価替え及び滅失による減少分が新築・増築による増加分を上回ったことにより、また、償却資産が設備投資の減少により減少したものである。

市民税は 9,915,170 千円で、前年度に比べ 201,179 千円 (2.0%) 減少している。

これは主に、一部法人の納付税額が増加したことにより法人市民税が増加したものの、定額減税の実施により個人市民税が減少したことによるものである。

都市計画税は 1,659,634 千円で、前年度に比べ 3,055 千円 (0.2%) 増加している。

市たばこ税は 1,065,414 千円で、前年度に比べ 27,875 千円 (2.5%) 減少している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	令和 6 年度	24,213,263	23,997,526	99.1	0	215,738
	令和 5 年度	24,535,182	24,330,805	99.2	0	204,377
	令和 4 年度	24,498,817	24,317,705	99.3	0	181,112
	令和 3 年度	23,895,179	23,732,334	99.3	0	162,845
	令和 2 年度	24,194,825	23,883,217	98.7	0	311,608
滞 納 繰 越 分	令和 6 年度	610,797	162,782	26.7	35,557	412,458
	令和 5 年度	606,809	123,539	20.4	76,364	406,905
	令和 4 年度	579,782	121,302	20.9	30,855	427,626
	令和 3 年度	742,688	274,963	37.0	50,983	416,742
	令和 2 年度	681,133	180,761	26.5	67,660	432,712
合 計	令和 6 年度	24,824,060	24,160,307	97.3	35,557	628,196
	令和 5 年度	25,141,990	24,454,344	97.3	76,364	611,282
	令和 4 年度	25,078,599	24,439,007	97.4	30,855	608,737
	令和 3 年度	24,637,867	24,007,297	97.4	50,983	579,587
	令和 2 年度	24,875,958	24,063,978	96.7	67,660	744,320

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

調定額に対する収入率は 97.3% で、前年度と同率になっている。

不納欠損額は 35,557 千円となっており、前年度に比べ 40,807 千円 (53.4%) 減少している。

収入未済額は 628,196 千円で、前年度に比べ 16,914 千円(2.8%)増加している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
執行停止後 3 年経過等 (地方税法第 15 条の 7)	1,353	21,494	1,723	58,689	△370	△37,195	△63.4
時 効 完 成 (地方税法第 18 条)	673	14,063	824	17,675	△151	△3,612	△20.4
合 計	2,026	35,557	2,547	76,364	△521	△40,807	△53.4

科目別収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
市 民 税	219,817	216,539	204,605	196,167	214,103
固 定 資 産 税	342,873	330,697	339,224	321,906	447,168
軽 自 動 車 税	12,797	13,227	12,563	11,613	13,504
市 た ば こ 税	0	0	0	24	24
入 湯 税	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	52,708	50,819	52,344	49,878	69,522
合 計	628,196	611,282	608,737	579,587	744,320

第 15 款 地方譲与税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	502,522	490,908	490,908	0	0	97.7	100.0
5 年度	503,511	519,429	519,429	0	0	103.2	100.0
増 減	△989	△28,521	△28,521	0	0	△5.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ 28,521 千円(5.5%)減少している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 289,289 千円、地方揮発油譲与税 94,530 千円、特別とん譲与税 47,833 千円である。

第 20 款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	13,000	17,664	17,664	0	0	135.9	100.0
5 年度	14,000	14,692	14,692	0	0	104.9	100.0
増 減	△1,000	2,972	2,972	0	0	31.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 2,972 千円 (20.2%) 増加している。

第 21 款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	197,000	193,505	193,505	0	0	98.2	100.0
5 年度	177,000	135,828	135,828	0	0	76.7	100.0
増 減	20,000	57,677	57,677	0	0	21.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ 57,677 千円 (42.5%) 増加している。

第 22 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	268,000	266,516	266,516	0	0	99.4	100.0
5 年度	123,000	151,542	151,542	0	0	123.2	100.0
増 減	145,000	114,974	114,974	0	0	△23.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ 114,974 千円 (75.9%) 増加している。

第 23 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	340,000	427,041	427,041	0	0	125.6	100.0
5 年度	358,000	364,135	364,135	0	0	101.7	100.0
増 減	△18,000	62,906	62,906	0	0	23.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ 62,906 千円 (17.3%) 増加している。

第 24 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	4,252,000	4,252,433	4,252,433	0	0	100.0	100.0
5 年度	4,050,000	3,894,775	3,894,775	0	0	96.2	100.0
増 減	202,000	357,658	357,658	0	0	3.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ 357,658 千円(9.2%)増加している。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	16,000	17,502	17,502	0	0	109.4	100.0
5 年度	19,000	17,571	17,571	0	0	92.5	100.0
増 減	△3,000	△69	△69	0	0	16.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ 69 千円(0.4%)減少している。

第 35 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	—	—	—	—	—	—	—
5 年度	0	4,380	4,380	0	0	—	100.0
増 減	0	△4,380	△4,380	0	0	—	皆減

収入済額は、前年度に比べ 4,380 千円(皆減)減少している。

第 36 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	77,000	57,238	57,238	0	0	74.3	100.0
5 年度	44,000	55,081	55,081	0	0	125.2	100.0
増 減	33,000	2,157	2,157	0	0	△50.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ 2,157 千円(3.9%)増加している。

第 37 款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	825,722	826,106	826,106	0	0	100.0	100.0
5 年度	159,222	159,453	159,453	0	0	100.1	100.0
増 減	666,500	666,653	666,653	0	0	△0.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 666,653 千円(418.1%)増加している。

第 40 款 地方交付税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	10,934,236	11,218,620	11,218,620	0	0	102.6	100.0
5 年度	10,251,708	10,529,659	10,529,659	0	0	102.7	100.0
増 減	682,528	688,961	688,961	0	0	△0.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 688,961 千円(6.5%)増加している。

これは、特別交付税が 43,567 千円(3.5%)減少したものの、普通交付税が 732,528 千円(7.9%)増加したことによるものである。

第 45 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	14,000	14,508	14,508	0	0	103.6	100.0
5 年度	16,000	15,289	15,289	0	0	95.6	100.0
増 減	△2,000	△781	△781	0	0	8.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 781 千円(5.1%)減少している。

第 50 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	317,503	314,985	308,663	2,658	3,664	97.2	98.0
5 年度	401,403	389,989	379,816	1,516	8,658	94.6	97.4
増 減	△83,900	△75,004	△71,153	1,142	△4,994	2.6	0.6

収入済額は、前年度に比べ 71,153 千円(18.7%)減少している。

これは主に、児童福祉費負担金が 51,625 千円(24.5%)、職員派遣給与費負担金が 19,340 千円(26.9%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 159,262 千円、退職金基金積立金負担金 65,790 千円、職員派遣給与費負担金 52,499 千円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 2,543 千円、老人福祉費負担金 115 千円となっている。

収入未済額は 3,664 千円で、前年度に比べ 4,994 千円(57.7%)減少しており、主なものは児童福祉費負担金 3,633 千円である。

第 55 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	1,503,726	1,548,786	1,491,485	3,683	53,618	99.2	96.3
5 年度	1,557,301	1,668,032	1,611,196	9,244	47,593	103.5	96.6
増 減	△53,575	△119,246	△119,711	△5,561	6,025	△4.3	△0.3

収入済額は、前年度に比べ 119,711 千円(7.4%)減少している。

これは、使用料が 103,593 千円(9.5%)、手数料が 16,118 千円(3.1%)減少したことによるものである。

減少した主なものは、休日・夜間救急診療所診察料 59,374 千円(22.8%)、住宅使用料 21,734 千円(3.8%)であり、増加した主なものは、公園使用料 1,978 千円(60.2%)、行政財産使用料 1,362 千円(14.9%)である。

収入済額の主なものは、住宅使用料 548,826 千円、じんかい処分手数料 296,143 千円、休日・夜間救急診療所診察料 201,113 千円、し尿処分手数料 131,568 千円である。

不納欠損額は 3,686 千円で、主なものは住宅使用料 3,152 千円である。

収入未済額は 53,618 千円で、前年度に比べ 6,025 千円(12.7%)増加しており、主なものは住宅使用料 53,556 千円である。

第 60 款 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	18,032,480	16,622,150	16,622,150	0	0	92.2	100.0
5 年度	18,437,187	16,699,283	16,699,283	0	0	90.6	100.0
増 減	△404,707	△77,133	△77,133	0	0	1.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ 77,133 千円(0.5%)減少している。

これは主に、国庫負担金が 9,342,718 千円で 588,986 千円(6.7%)増加したものの、国庫補助金が 7,249,052 千円で 666,108 千円(8.4%)減少したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 997,748 千円(59.6%)

国庫負担金の児童手当負担金 346,228 千円(22.5%)

国庫負担金の障害者福祉費負担金 285,946 千円(10.5%)

国庫補助金の児童福祉費補助金 250,709 千円(15.5%)

国庫補助金の都市構造再編集中支援事業費補助金(土木費国庫補助金)

199,216 千円(652.3%)

国庫補助金の都市構造再編集中支援事業費補助金(総務費国庫補助金)

189,908 千円(410.2%)

国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金 179,274 千円(1,538.6%)

減少したもの

国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

1,508,880 千円(皆減)

国庫補助金の循環型社会形成推進交付金 574,955 千円(皆減)

国庫負担金の感染症予防事業費等負担金 234,191 千円(96.9%)

国庫補助金の子育て世帯生活支援特別給付金事業費交付金 193,235 千円(皆減)

国庫補助金の感染症予防事業費等補助金 163,192 千円(95.1%)

国庫補助金の学校施設整備事業費交付金 139,656 千円(63.1%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

生活保護費負担金 3,499,915 千円

障害者福祉費負担金 3,012,488 千円

児童手当負担金 1,884,397 千円

児童扶養手当負担金 234,948 千円

公共土木施設災害復旧費負担金 190,926 千円

国庫補助金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,672,522 千円

児童福祉費補助金 1,872,656 千円

デジタル田園都市国家構想交付金 412,203 千円

子育て支援交付金 310,788 千円

社会資本整備総合交付金(土木費国庫補助金)255,321 千円

都市構造再編集中支援事業費補助金(総務費国庫補助金)236,206 千円

都市構造再編集中支援事業費補助金(土木費国庫補助金)229,758 千円

重層的支援体制整備事業交付金 199,985 千円

国庫委託金

国民年金費委託金 28,613 千円

第 65 款 県支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	5,744,011	5,696,512	5,696,512	0	0	99.2	100.0
5 年度	5,436,135	5,265,425	5,265,425	0	0	96.9	100.0
増 減	307,876	431,087	431,087	0	0	2.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ 431,087 千円 (8.2%) 増加している。

これは、県負担金が 3,159,589 千円で 169,527 千円 (5.7%)、県補助金が 2,156,955 千円で 217,556 千円 (11.2%)、県委託金が 379,967 千円で 44,003 千円 (13.1%) 増加したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

県補助金の児童福祉費補助金 189,004 千円 (26.5%)

県負担金の障害者福祉費負担金 143,098 千円 (10.5%)

県委託金の衆議院議員選挙費委託金 75,360 千円 (皆増)

県補助金の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金 59,101 千円 (皆増)

県負担金の社会福祉費負担金 51,362 千円 (10.4%)

県補助金の子育て支援交付金 48,576 千円 (22.0%)

減少したもの

県補助金の漁港整備事業費補助金 42,359 千円 (97.7%)

県委託金の県議会議員選挙費委託金 40,996 千円 (皆減)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

障害者福祉費負担金 1,502,312 千円

社会福祉費負担金 545,639 千円

国民健康保険基盤安定費負担金 (保険料軽減分) 429,792 千円

児童手当負担金 319,517 千円

県補助金

児童福祉費補助金 903,212 千円

子育て支援交付金 268,918 千円

福祉医療費補助金 253,100 千円

農地保全対策交付金 102,073 千円

県委託金

徴税費委託金 259,666 千円

第70款 財産収入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	170,083	173,831	173,004	0	828	101.7	99.5
5年度	243,432	325,776	325,110	0	666	133.6	99.8
増 減	△73,349	△151,945	△152,106	0	162	△31.9	△0.3

収入済額は、前年度に比べ152,106千円(46.8%)減少している。

これは主に、土地売却収入が177,559千円(91.3%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入97,526千円、利子収入26,564千円である。

収入未済額828千円は、土地建物貸付収入である。

第75款 寄 附 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	262,364	287,426	287,426	0	0	109.6	100.0
5年度	183,418	194,795	194,795	0	0	106.2	100.0
増 減	78,946	92,631	92,631	0	0	3.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ92,631千円(47.6%)増加している。

寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金256,167千円、彫刻事業費寄附金10,100千円、社会事業費寄附金5,845千円である。

第80款 繰 入 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	5,440,022	5,287,056	5,287,056	0	0	97.2	100.0
5年度	4,353,458	4,225,198	4,225,198	0	0	97.1	100.0
増 減	1,086,564	1,061,858	1,061,858	0	0	0.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,061,858千円(25.1%)増加している。

これは主に、財政調整基金繰入金705,749千円(34.7%)、水源かん養基金繰入金286,753千円(皆減)減少したものの、減債基金繰入金814,420千円(1,119.8%)、退職金基金繰入金630,370千円(255.0%)、庁舎建設基金繰入金327,441千円(66.2%)、公共施設等保全管理基金繰入金326,474千円(71.5%)増

加したことによるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 5,217,171 千円、他会計繰入金 69,885 千円である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 1,329,507 千円、減債基金繰入金 887,150 千円、退職金基金繰入金 877,607 千円、庁舎建設基金繰入金 821,692 千円、公共施設等保安全管理基金繰入金 782,776 千円、合併特例基金繰入金 232,499 千円、ふるさと応援基金繰入金 153,092 千円である。

他会計繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金 69,885 千円である。

第 85 款 繰 越 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	2,393,140	2,393,140	2,393,140	0	0	100.0	100.0
5 年度	2,662,300	2,662,300	2,662,300	0	0	100.0	100.0
増 減	△269,160	△269,160	△269,160	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 269,160 千円(10.1%)減少している。

第 90 款 諸 収 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	2,665,795	3,340,571	2,505,523	8,036	827,012	94.0	75.0
5 年度	2,237,595	3,118,619	2,253,246	33,158	832,215	100.7	72.3
増 減	428,200	221,952	252,277	△25,122	△5,203	△6.7	2.7

収入済額は、前年度に比べ 252,277 千円(11.2%)増加している。

収入済額の主なものは、中小企業事業資金貸付金還付金収入 610,465 千円、学校給食費収入 588,561 千円、損害賠償金収入 192,565 千円、福祉医療高額療養費収入 158,936 千円である。

不納欠損額は 8,036 千円で、主なものは、生活保護扶助費返還金収入 7,653 千円である。

収入未済額は 827,012 千円で、主なものは、住宅資金貸付金元利償還金収入 283,365 千円、生活保護扶助費返還金収入 159,923 千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入 153,726 千円、事業所設置奨励金返還金収入 147,308 千円である。

第95款 市 債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	6,282,900	4,318,800	4,318,800	0	0	68.7	100.0
5年度	6,134,100	4,689,600	4,689,600	0	0	76.5	100.0
増 減	148,800	△370,800	△370,800	0	0	△7.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ 370,800 千円(7.9%)減少しており、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

本庁舎建設事業債 501,100 千円(251.3%)

減少したもの

ごみ処理施設整備事業債 763,600 千円(皆減)

小学校施設長寿命化事業債 203,000 千円(47.3%)

小学校建設事業債 191,200 千円(69.4%)

臨時財政対策債 185,600 千円(51.8%)

楠総合センター整備事業債 142,600 千円(皆減)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

体育施設整備事業債 729,400 千円

本庁舎建設事業債 700,500 千円

都市再生整備事業債 571,100 千円

小学校施設長寿命化事業債 225,800 千円

文化施設整備事業債 223,400 千円

中学校施設長寿命化事業債 221,800 千円

地方道路等整備事業債 200,800 千円

(3) 歳出について

ア 概 況（審査資料 別表 6・7）

令和 6 年度の歳出状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率		
議 会 費	371,464	369,248	99.4	0	2,216
総 務 費	13,955,602	12,767,070	91.5	862,614	325,919
民 生 費	35,590,691	33,991,263	95.5	648,614	950,814
衛 生 費	5,042,286	4,680,104	92.8	0	362,182
農林水産業費	931,691	890,692	95.6	10,058	30,941
商 工 費	2,016,478	1,967,441	97.6	0	49,037
土 木 費	8,444,773	7,292,499	86.4	1,033,587	118,688
消 防 費	2,450,699	2,296,314	93.7	139,378	15,007
教 育 費	9,207,915	8,187,280	88.9	719,701	300,933
災 害 復 旧 費	610,436	546,709	89.6	32,058	31,668
公 債 費	5,749,571	5,748,569	100.0	0	1,002
諸 支 出 金	14,087	14,087	100.0	0	0
予 備 費	30,254	0	0	0	30,254
6 年 度 合 計	84,415,946	78,751,276	93.3	3,446,010	2,218,660
5 年 度 合 計	81,813,515	76,229,007	93.2	3,621,541	1,962,966
増 減	2,602,431	2,522,269	0.1	△175,531	255,694
増 減 率	3.2	3.3	－	△4.8	13.0

予算現額 84,415,946 千円に対し、支出済額は 78,751,276 千円（執行率 93.3％）、翌年度繰越額は 3,446,010 千円、不用額は 2,218,660 千円となっている。

款別歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増 減 率
議 会 費	369,248	0.5	353,818	0.5	15,430	4.4
総 務 費	12,767,070	16.2	11,121,269	14.6	1,645,801	14.8
民 生 費	33,991,263	43.2	31,922,356	41.9	2,068,907	6.5
衛 生 費	4,680,104	5.9	6,206,154	8.1	△1,526,050	△24.6
農林水産業費	890,692	1.1	986,660	1.3	△95,968	△9.7
商 工 費	1,967,441	2.5	2,242,121	2.9	△274,680	△12.3
土 木 費	7,292,499	9.3	7,061,273	9.3	231,226	3.3
消 防 費	2,296,314	2.9	2,156,174	2.8	140,140	6.5
教 育 費	8,187,280	10.4	7,964,079	10.4	223,201	2.8
災 害 復 旧 費	546,709	0.7	397,689	0.5	149,020	37.5
公 債 費	5,748,569	7.3	5,804,140	7.6	△55,571	△1.0
諸 支 出 金	14,087	0.0	13,275	0.0	812	6.1
合 計	78,751,276	100.0	76,229,007	100.0	2,522,269	3.3

歳出決算額は 78,751,276 千円で、前年度に比べ 2,522,269 千円(3.3%)増加している。

増加した主なものは、民生費 2,068,907 千円(6.5%)、総務費 1,645,801 千円(14.8%)、土木費 231,226 千円(3.3%)、教育費 223,201 千円(2.8%)である。

減少した主なものは、衛生費 1,526,050 千円(24.6%)、商工費 274,680 千円(12.3%)である。

決算額の構成比率は、民生費が 43.2%(前年度 41.9%)で最も高く、総務費が 16.2%(前年度 14.6%)、教育費が 10.4%(前年度 10.4%)、土木費が 9.3%(前年度 9.3%)、公債費が 7.3%(前年度 7.6%)等となっている。

また、前年度に比べ構成比率の高くなったものは総務費、民生費、消防費、災害復旧費であり、低くなったものは衛生費、農林水産業費、商工費、公債費である。

イ 款別歳出状況（審査資料 別表 6～8）

款別決算状況は、次のとおりである。

第 10 款 議 会 費

（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	371,464	369,248	0	2,216	99.4
5 年度	356,148	353,818	0	2,330	99.3
増 減	15,316	15,430	0	△114	0.1

支出済額は、前年度に比べ 15,430 千円(4.4%)増加している。

これは主に、給料及び職員手当等が 10,288 千円(9.1%)、旅費が 1,995 千円(97.4%)、報酬が 1,724 千円(1.1%)、委託料が 1,208 千円(9.1%)増加したことによるものである。

第 15 款 総 務 費

（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	13,955,602	12,767,070	862,614	325,919	91.5
5 年度	11,746,007	11,121,269	295,956	328,782	94.7
増 減	2,209,595	1,645,801	566,658	△2,863	△3.2

支出済額は、前年度に比べ 1,645,801 千円(14.8%)増加している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、総務管理費 1,528,176 千円(15.5%)、戸籍住民基本台帳費 154,260 千円(35.7%)である。

総務管理費は、主に、企画費の負担金、補助及び交付金が 409,898 千円(83.5%)、財政管理費の積立金が 298,832 千円(19.6%)、総合支所費の工事請負費が 194,396 千円(99.7%)減少したものの、一般管理費の工事請負費が 1,012,202 千円(193.1%)、給料及び職員手当等が 670,068 千円(37.5%)、財産管理費の積立金が 408,290 千円(57.1%)、市民センター費の工事請負費が 108,874 千円(121.8%)増加したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、主に、備品購入費が 8,877 千円(94.3%)減少したものの、委託料が 125,543 千円(283.3%)、給料及び職員手当等が 20,364 千円(8.1%)、報酬が 13,502 千円(15.6%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、徴税費 39,738 千円(6.4%)である。

これは、主に、税務総務費の給料及び職員手当等が 22,165 千円(6.0%)、賦課費の備品購入費が 7,829 千円(皆増)増加したものの、徴収費の償還金、利子及び割引料が 80,801 千円(50.9%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の新庁舎 2 期棟建設事業 419,455 千円、見初ふれ

あいセンター建設事業 98,520 千円、恩田ふれあいセンター長寿命化改修事業 41,300 千円、船木ふれあいセンター長寿命化改修事業 31,600 千円、西岐波ふれあいセンター長寿命化改修事業 8,520 千円、繰越明許費の本庁舎建設事業 101,038 千円、フロントヤード改革モデル事業 59,100 千円、情報通信基盤維持管理事業 50,481 千円、ふれあいセンター施設整備事業 32,000 千円、窓口 D X S a a S 導入事業 16,100 千円、連携共創推進事業 4,500 千円である。

不用額の主なものは、一般管理費の給料及び職員手当等 98,170 千円、共済費 57,201 千円、徴収費の償還金、利子及び割引料 13,233 千円、市民センター費の工事請負費 12,254 千円である。

第 20 款 民 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	35,590,691	33,991,263	648,614	950,814	95.5
5 年度	33,382,543	31,922,356	914,353	545,835	95.6
増 減	2,208,148	2,068,907	△265,739	404,979	△0.1

支出済額は、前年度に比べ 2,068,907 千円(6.5%)増加している。

項別の増加額をみると、児童福祉費 1,026,873 千円(12.2%)、社会福祉費 1,013,837 千円(6.0%)、生活保護費 16,675 千円(0.3%)、災害救助費 10,200 千円(58.0%)、国民年金費 1,322 千円(0.1%)である。

児童福祉費は、主に、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 180,050 千円(88.4%)、児童福祉施設費の償還金、利子及び割引料が 45,535 千円(57.4%)減少したものの、児童福祉施設費の委託料が 374,242 千円(11.7%)、工事請負費が 257,866 千円(1,201.3%)、負担金、補助及び交付金が 118,994 千円(13.4%)、児童措置費の扶助費が 317,145 千円(14.3%)増加したことによるものである。

社会福祉費は、主に、社会福祉総務費の償還金、利子及び割引料が 261,180 千円(98.9%)、障害者福祉費の償還金、利子及び割引料が 96,255 千円(83.4%)減少したものの、障害者福祉費の負担金、補助及び交付金が 630,591 千円(12.5%)、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 380,386 千円(17.9%)、後期高齢者医療費の負担金、補助及び交付金が 160,392 千円(6.6%)、繰出金が 108,555 千円(14.2%)増加したことによるものである。

生活保護費は、主に、扶助費が 25,237 千円(0.5%)、生活保護総務費の委託料が 5,777 千円(30.4%)減少したものの、生活保護総務費の償還金、利子及び割引料が 31,379 千円(36.5%)、給料及び職員手当等が 13,838 千円(6.3%)増加したことによるものである。

災害救助費は、主に、工事請負費が 9,727 千円(皆増)増加したことによるものである。

国民年金費は、主に、給料及び職員手当等が 1,734 千円(5.1%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の西岐波保育園建替事業 90,879 千円、繰越明許費の常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業（子育て支援拠点）272,586 千円、住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業（追加給付）192,929 千円、学童保育施設整備事業 73,385 千円、公立保育園施設整備事業 15,317 千円、福社会館管理事業 3,518 千円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金 317,712 千円、児童福祉施設費の負担金、補助及び交付金 117,192 千円、委託料 102,999 千円、介護保険事業費の繰出金 67,020 千円、生活保護費の扶助費 60,189 千円である。

第 25 款 衛 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	5,042,286	4,680,104	0	362,182	92.8
5 年度	6,733,599	6,206,154	17,999	509,446	92.2
増 減	△1,691,313	△1,526,050	△17,999	△147,264	0.6

支出済額は、前年度に比べ 1,526,050 千円(24.6%)減少している。

項別の減少額をみると、清掃費 1,427,244 千円(38.0%)、保健衛生費 88,460 千円(3.8%)、環境対策費 10,346 千円(6.9%)である。

清掃費は、主に、ごみ処理施設管理費の工事請負費が 1,463,300 千円(皆減)減少したことによるものである。

保健衛生費は、主に、墓地火葬場費の委託料が 33,795 千円(40.0%)増加したものの、保健事業費の委託料が 65,674 千円(21.0%)、予防費の役務費が 22,494 千円(87.1%)、負担金、補助及び交付金が 21,997 千円(56.8%)、母子保健費の負担金、補助及び交付金が 22,227 千円(20.0%)減少したことによるものである。

環境対策費は、主に、環境対策総務費の委託料が 10,303 千円(310.4%)増加したものの、水質汚濁対策費の負担金、補助及び交付金が 8,698 千円(28.6%)、環境衛生対策費の委託料が 6,040 千円(52.2%)、負担金、補助及び交付金が 1,196 千円(19.1%)、環境対策総務費の負担金、補助及び交付金が 3,218 千円(31.6%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、予防費の委託料 250,989 千円、母子保健費の負担金、補助及び交付金 18,660 千円、委託料 17,315 千円、じんかい処理費の給料及び職員手当等 8,627 千円である。

第35款 農 林 水 産 業 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	931,691	890,692	10,058	30,941	95.6
5 年度	1,054,737	986,660	12,331	55,746	93.5
増 減	△123,046	△95,968	△2,273	△24,805	2.1

支出済額は、前年度に比べ 95,968 千円(9.7%)減少している。

項別の増減額をみると、減少したものは、水産業費 104,177 千円(45.3%)、林業費 336 千円(0.5%)である。

水産業費は、主に、漁港整備事業費の工事請負費が 84,877 千円(96.6%)、水産業振興費の委託料が 7,177 千円(69.7%)、負担金、補助及び交付金が 5,684 千円(24.6%)、漁港海岸保全事業費の工事請負費が 7,042 千円(12.2%)減少したことによるものである。

林業費は、主に、林業総務費の給料及び職員手当等が 4,478 千円(30.4%)、林業振興費の積立金が 2,485 千円(13.1%)増加したものの、林業振興費の委託料が 9,358 千円(30.1%)減少したことによるものである。

一方、増加したものは、農業費 8,545 千円(1.3%)である。

これは主に、農地費の工事請負費が 19,140 千円(皆減)減少したものの、農業集落排水対策費の繰出金が 27,041 千円(11.3%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費のは場整備事業 5,300 千円、市有林整備事業 4,758 千円である。

不用額の主なものは、農産物対策費の積立金 7,000 千円、農地費の負担金、補助及び交付金 4,335 千円、農業総務費の給料及び職員手当等 4,199 千円、農業振興費の負担金、補助及び交付金 3,460 千円、水産業総務費の給料及び職員手当等 3,228 千円である。

第40款 商 工 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	2,016,478	1,967,441	0	49,037	97.6
5 年度	2,423,450	2,242,121	112,784	68,546	92.5
増 減	△406,972	△274,680	△112,784	△19,509	5.1

支出済額は、前年度に比べ 274,680 千円(12.3%)減少している。

これは主に、工業振興費の負担金、補助及び交付金が 322,411 千円(181.3%)増加したものの、商業振興費の委託料が 402,550 千円(皆減)、中小企業対策費の負担金、補助及び交付金が 92,825 千円(31.5%)、労政費の工事請負費が 55,040 千円(皆減)、観光費の委託料が 45,695 千円(43.0%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、中小企業対策費の負担金、補助及び交付金 25,610 千円、商工総務費の給料及び職員手当等 4,262 千円、観光費の負担金、補助及び交付金 3,547 千円、工業振興費の委託料 3,440 千円、負担金、補助及び交付金 2,487 千円である。

第 45 款 土 木 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	8,444,773	7,292,499	1,033,587	118,688	86.4
5 年度	8,172,839	7,061,273	1,020,700	90,866	86.4
増 減	271,934	231,226	12,887	27,822	0.0

支出済額は、前年度に比べ 231,226 千円(3.3%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、都市計画費 498,761 千円(10.8%)、河川費 26,833 千円(16.2%)、土木管理費 12,087 千円(9.3%)である。

都市計画費は、主に、公園整備事業費の工事請負費が 152,316 千円(72.8%)、建築開発指導費の工事請負費が 77,210 千円(56.8%)減少したものの、まちづくり推進事業費の工事請負費が 249,696 千円(42.0%)、負担金、補助及び交付金が 117,411 千円(657.4%)、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金が 168,136 千円(7.4%)増加したことによるものである。

河川費は、主に、河川整備費の工事請負費が 26,765 千円(55.4%)減少したものの、河川管理費の委託料が 34,625 千円(84.8%)、工事請負費が 25,018 千円(115.5%)増加したことによるものである。

土木管理費は、主に、土木総務費の給料及び職員手当等が 12,452 千円(9.8%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、道路橋りょう費 118,437 千円(9.9%)、住宅費 83,304 千円(13.0%)、港湾費 63,519 千円(29.9%)である。

道路橋りょう費は、主に、道路維持費の委託料が 46,705 千円(17.3%)、道路新設改良費の委託料が 23,035 千円(291.9%)、工事請負費が 18,948 千円(9.0%)増加したものの、道路維持費の工事請負費が 160,456 千円(46.2%)、交通安全施設等整備事業費の工事請負費が 27,411 千円(38.7%)、幹線道路整備促進費の負担金、補助及び交付金が 21,910 千円(81.0%)減少したことによるものである。

住宅費は、主に、住宅管理費の給料及び職員手当等が 14,097 千円(14.1%)増加したものの、住宅管理費の使用料及び賃借料が 50,933 千円(56.2%)、地域住宅計画事業費の工事請負費が 50,739 千円(28.0%)減少したことによるものである。

港湾費は、主に、港湾管理費の負担金、補助及び交付金が 55,599 千円(29.2%)、委託料が 5,346 千円(87.2%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業(くつろぎ交流機能) 291,724 千円、まちなかウォークブル推進事業 169,300 千円、橋梁長寿命化

事業 90,860 千円、市役所周辺地区整備事業 82,026 千円、道路新設改良事業 81,807 千円、海南団地建替事業 57,997 千円、防災公園整備事業 53,896 千円、公営住宅ストック改善事業 49,481 千円、旧宇部銀行館施設整備事業 41,800 千円、道路長寿命化事業 31,259 千円、公園施設等整備事業 23,276 千円、住宅管理事業 20,170 千円、ときわ公園整備事業 14,697 千円、地籍調査事業 10,520 千円、島地区環境整備事業 5,073 千円、河川水路整備事業 4,712 千円、住宅市街地総合整備事業 3,716 千円、交通安全施設等整備事業 1,274 千円である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 50,064 千円、地域住宅計画事業費の工事請負費 8,652 千円、公園管理費の需用費 5,376 千円である。

第 50 款 消 防 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	2,450,699	2,296,314	139,378	15,007	93.7
5 年度	2,164,064	2,156,174	0	7,890	99.6
増 減	286,635	140,140	139,378	7,117	△5.9

支出済額は、前年度に比べ 140,140 千円 (6.5%) 増加している。

これは主に、消防施設費の委託料が 32,063 千円 (95.0%)、非常備消防費の報償費が 13,436 千円 (61.3%) 減少したものの、消防施設費の工事請負費が 151,758 千円 (540.8%)、常備消防費の負担金、補助及び交付金が 43,012 千円 (2.2%) 増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の宇部西消防署整備事業 126,020 千円、繰越明許費の東部消防出張所整備事業 13,358 千円である。

不用額の主なものは、消防施設費の負担金、補助及び交付金 4,875 千円、非常備消防費の報酬 4,853 千円である。

第 55 款 教 育 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	9,207,915	8,187,280	719,701	300,933	88.9
5 年度	9,010,139	7,964,079	726,505	319,555	88.4
増 減	197,776	223,201	△6,804	△18,622	0.5

支出済額は、前年度に比べ 223,201 千円 (2.8%) 増加している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、保健体育費 534,892 千円 (51.1%)、社会教育費 287,525 千円 (37.7%)、教育総務費 114,714 千円 (12.6%)、学校給食費 54,898 千円 (3.9%) である。

保健体育費は、主に、体育施設管理費の委託料が 60,293 千円 (36.5%)、公有財産購

入費が 14,632 千円(皆減)、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金が 40,102 千円(53.9%)減少したものの、体育施設管理費の工事請負費が 627,596 千円(94.5%)、保健体育総務費の委託料が 14,494 千円(30.9%)増加したことによるものである。

社会教育費は、主に、文化施設費の使用料及び賃借料が 42,649 千円(85.2%)、委託料が 18,432 千円(18.3%)減少したものの、文化施設費の工事請負費が 248,049 千円(皆増)、博物館費の工事請負費が 17,674 千円(455.3%)、報償費が 13,852 千円(727.1%)、委託料が 11,216 千円(23.3%)増加したことによるものである。

教育総務費は、主に、教育指導費の扶助費が 11,154 千円(5.9%)減少したものの、教育指導費の備品購入費が 59,851 千円(8,114.2%)、使用料及び賃借料が 15,868 千円(286.9%)、報酬が 15,391 千円(13.7%)、事務局費の給料及び職員手当等が 16,583 千円(7.5%)増加したことによるものである。

学校給食費は、主に、学校給食費の委託料が 41,546 千円(10.3%)、給料及び職員手当等が 5,823 千円(5.4%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、小学校費 634,595 千円(32.9%)、中学校費 145,048 千円(15.5%)である。

小学校費は、主に、学校建設費の工事請負費が 628,776 千円(59.2%)、委託料が 20,603 千円(34.3%)減少したことによるものである。

中学校費は、主に、学校建設費の委託料が 15,692 千円(70.6%)増加したものの、学校建設費の工事請負費が 177,342 千円(39.6%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の文化会館施設整備事業 191,325 千円、繰越明許費の小学校施設長寿命化事業 320,823 千円、中学校施設長寿命化事業 139,960 千円、小学校施設耐震化事業 24,951 千円、スポーツ施設環境整備事業 14,938 千円、就学助成事業 14,263 千円、寄附活用型スポーツ振興事業 9,400 千円、UBE ビエンナーレ推進事業 2,440 千円、アートのまちづくり推進事業 1,601 千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費 56,060 千円、幼稚園費の負担金、補助及び交付金 50,746 千円、学校給食費の需用費 22,198 千円、教育指導費の扶助費 16,556 千円、負担金、補助及び交付金 11,446 千円、学校管理費の需用費 14,768 千円である。

第60款 災害復旧費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	610,436	546,709	32,058	31,668	89.6
5 年 度	933,674	397,689	520,914	15,071	42.6
増 減	△323,238	149,020	△488,856	16,597	47.0

支出済額は、前年度に比べ149,020千円(37.5%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、土木施設災害復旧費116,992千円(46.0%)、農林水産施設災害復旧費57,945千円(51.7%)、鉱害復旧費5,404千円(皆増)である。

これは主に、委託料が減少したものの、工事請負費が増加したことによるものである。

一方、減少したものは、文教施設災害復旧費22,635千円(皆減)、その他施設災害復旧費8,686千円(皆減)である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の道路施設災害復旧事業21,440千円、農地災害復旧事業7,067千円、農業施設災害復旧事業3,552千円である。

不用額の主なものは、農林水産施設現年災害復旧費の工事請負費24,561千円、負担金、補助及び交付金3,097千円、土木施設現年災害復旧費の工事請負費1,473千円である。

第65款 公 債 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	5,749,571	5,748,569	0	1,002	100.0
5 年 度	5,805,143	5,804,140	0	1,003	100.0
増 減	△55,572	△55,571	0	△1	0.0

支出済額は、前年度に比べ55,571千円(1.0%)減少している。

これは、長期債利子が14,229千円(8.7%)増加したものの、地方債元金償還金が69,800千円(1.2%)減少したことによるものである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりであり、令和4年度を100とした場合における令和6年度の指数は95.3となっている。また、一般会計歳出総額に対する割合は7.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。市税決算額に対する割合は23.8%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
元 金	5,570,097	95.1	5,639,897	96.3	5,857,807	100.0
地方債元金償還金	5,570,097	95.1	5,639,897	96.3	5,857,807	100.0
利 子	178,472	103.5	164,243	95.3	172,403	100.0
長期債利子	178,472	103.7	164,243	95.4	172,088	100.0
一時借入金利子	0	—	0	—	316	—
公債諸費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,748,569	95.3	5,804,140	96.3	6,030,210	100.0
一般会計歳出総額に対する割合	7.3		7.6		8.3	
市税決算額に対する割合	23.8		23.7		24.7	

※ 指数は、令和 4 年度を 100 として計算

第 70 款 諸 支 出 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	14,087	14,087	0	0	100.0
5 年 度	13,276	13,275	0	1	100.0
増 減	811	812	0	△1	0.0

支出済額は、前年度に比べ 812 千円(6.1%)増加している。

これは主に、水道事業会計支出金が 641 千円(6.2%)増加したことによるものである。

第95款 予 備 費

予算額 120,499 千円から 90,245 千円を次のとおり充用し、予算現額（不用額）は 30,254 千円となっている。

（単位：件、千円）

区 分	件 数	金 額	科 目
議 会 費	0	0	
総 務 費	19	6,265	修繕料、積立金、普通旅費、委託料、利子及び割引料、負担金、補償金、消耗品費、公課費
民 生 費	8	4,504	委託料、修繕料、賠償金
衛 生 費	3	4,265	医薬材料費
農林水産業費	4	4,510	委託料、修繕料、工事請負費
商 工 費	3	4,748	工事請負費、修繕料
土 木 費	9	9,039	委託料、工事請負費、賠償金、積立金
消 防 費	0	0	
教 育 費	8	16,098	事業用器具費、消耗品費、修繕料、積立金、委託料、手数料
災 害 復 旧 費	20	40,816	工事請負費、委託料、補助金・助成金
公 債 費	0	0	
諸 支 出 金	0	0	
合 計	74	90,245	

ウ 性質別歳出状況（審査資料 別表８）

歳出決算額について、性質別の構成状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		令和６年度		令和５年度		増 減		前年度 増減率
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増減率	
義 務 的 経 費	人 件 費	10,676,524	13.6	9,487,110	12.4	1,189,414	12.5	△5.8
	扶 助 費	23,614,542	30.0	21,914,564	28.7	1,699,978	7.8	5.3
	公 債 費	5,748,569	7.3	5,804,140	7.6	△55,571	△1.0	△3.7
		40,039,635	50.9	37,205,814	48.8	2,833,821	7.6	0.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,882,723	10.0	8,249,454	10.8	△366,731	△4.4	58.4
	補助事業費	2,767,558	3.5	3,541,018	4.6	△773,460	△21.8	66.1
	単独事業費	5,067,422	6.4	4,568,338	6.0	499,084	10.9	53.4
	県事業負担金	47,743	0.1	140,098	0.2	△92,355	△65.9	43.5
	災害復旧事業費	564,843	0.7	412,113	0.5	152,730	37.1	185.1
		8,447,566	10.7	8,661,567	11.4	△214,001	△2.5	61.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	9,774,834	12.4	9,757,552	12.8	17,282	0.2	△5.6
	維 持 補 修 費	573,398	0.7	610,972	0.8	△37,574	△6.1	1.3
	補 助 費 等	8,084,167	10.3	8,640,287	11.3	△556,120	△6.4	2.0
	積 立 金	3,248,599	4.1	3,071,739	4.0	176,860	5.8	△3.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	貸 付 金	623,624	0.8	612,662	0.8	10,962	1.8	3.0
	繰 出 金	7,959,453	10.1	7,668,414	10.1	291,039	3.8	2.3
		30,264,075	38.4	30,361,626	39.8	△97,551	△0.3	△1.0
歳 出 合 計		78,751,276	100.0	76,229,007	100.0	2,522,269	3.3	4.5

義務的経費は40,039,635千円で、前年度に比べ2,833,821千円(7.6%)増加している。これは、公債費が減少したものの人件費及び扶助費が増加したことによるものである。構成比率は50.9%で、前年度に比べ2.1ポイント高くなっている。

なお、市税収入に対する人件費の割合の推移は次表のとおりであり、当年度は44.2%で、前年度に比べ5.4ポイント高くなっている。これは主に、職員給の増等によるものである。

(単位：千円、%)

区 分	市 税 収 入	人 件 費	市税収入に対する 人 件 費 の 割 合
令和6年度	24,160,307	10,676,524	44.2
令和5年度	24,454,344	9,487,110	38.8
令和4年度	24,439,007	10,073,460	41.2
令和3年度	24,007,297	9,475,112	39.5
令和2年度	24,063,978	9,581,237	39.8

投資的経費は8,447,566千円で、前年度に比べ214,001千円(2.5%)減少している。これは主に、普通建設事業費の単独事業費が増加したものの補助事業費が減少したことによるものである。構成比率は10.7%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

その他の経費は30,264,075千円で、前年度に比べ97,551千円(0.3%)減少している。これは主に、積立金及び繰出金が増加したものの、補助費等が減少したことによるものである。構成比率は38.4%で、前年度に比べ1.4ポイント低くなっている。

3 特 別 会 計 （審査資料 別表 10～14）

(1) 介護保険事業会計

ア 決算収支

（単位：千円）

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収支額	単年度 収支額
	歳 入	歳 出				
19,037,454	18,837,956	18,547,886	290,070	0	290,070	△9,980

イ 歳 入

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	19,037,454	18,882,523	18,837,956	12,506	32,061	99.0	99.8
5 年度	18,841,680	18,735,090	18,680,664	16,553	37,874	99.1	99.7
増 減	195,774	147,433	157,292	△4,047	△5,813	△0.1	0.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 157,292 千円 (0.8%) 増加している。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,903,115 千円、国庫支出金 4,631,543 千円、介護保険料 3,727,419 千円、繰入金 2,714,298 千円、県支出金 2,550,782 千円である。

支払基金交付金は、前年度に比べ 54,173 千円 (1.1%) 増加している。これは、介護給付費交付金が 50,689 千円 (1.1%)、地域支援事業支援交付金が 3,484 千円 (2.1%) 増加したことによるものである。

国庫支出金は、前年度に比べ 13,482 千円 (0.3%) 減少している。これは主に、国庫補助金の調整交付金が 40,394 千円 (3.8%) 増加したものの、国庫負担金の介護給付費負担金が 45,912 千円 (1.4%)、国庫補助金の保険者機能強化推進交付金が 7,428 千円 (37.3%)、介護保険事業費補助金が 3,231 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

介護保険料は、前年度に比べ 179,539 千円 (5.1%) 増加している。

第 1 号被保険者の保険料の収入状況は次表のとおりであり、収入率は 98.8% で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割 合
6 年 度	現 年	3,732,462	3,721,113	99.7	0	0.0	11,349	0.3
	滞納繰越	39,524	6,306	16.0	12,506	31.6	20,712	52.4
	合 計	3,771,986	3,727,419	98.8	12,506	0.3	32,061	0.8
5 年 度	現 年	3,555,542	3,539,736	99.6	0	0.0	15,806	0.4
	滞納繰越	46,764	8,143	17.4	16,553	35.4	22,068	47.2
	合 計	3,602,307	3,547,880	98.5	16,553	0.5	37,874	1.1
4 年 度	現 年	3,580,428	3,558,122	99.4	0	0.0	22,306	0.6
	滞納繰越	43,774	5,156	11.8	15,633	35.7	22,985	52.5
	合 計	3,624,202	3,563,278	98.3	15,633	0.4	45,291	1.2

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 15,165 千円(0.6%)減少している。これは主に、介護給付費繰入金が 24,922 千円(1.2%)、その他一般会計繰入金が 13,432 千円(5.5%)増加したものの、低所得者保険料軽減繰入金が 53,816 千円(19.5%)減少したことによるものである。

県支出金は、前年度に比べ 28,837 千円(1.1%)増加している。これは主に、県負担金の介護給付費負担金が 25,905 千円(1.1%)増加したことによるものである。

不納欠損額は 12,506 千円(373 件)となっており、前年度に比べ 4,047 千円(24.4%)減少している。

また、収入未済額は 32,061 千円で、前年度に比べ 5,813 千円(15.3%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	19,037,454	18,547,886	0	489,568	97.4
5 年 度	18,841,680	18,380,614	0	461,066	97.6
増 減	195,774	167,272	0	28,502	△0.2

支出済額は、前年度に比べ 167,272 千円(0.9%)増加している。

支出済額の内訳は、保険給付費 17,229,492 千円、地域支援事業費 634,781 千円、諸支出金 425,084 千円、総務費 257,567 千円、基金積立金 961 千円である。

保険給付費は、前年度に比べ 204,557 千円(1.2%)増加している。

保険給付費の給付状況は次表のとおりであり、主なものは、居宅介護(介護予防)サービス給付費 7,646,718 千円、施設介護サービス給付費 4,667,510 千円、地域密着型介護(介護予防)サービス給付費 3,114,911 千円である。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
居宅介護 (介護予防)	サ ー ビ ス 給 付 費	7,646,718	106.2	7,416,822	103.0	7,201,702	100.0
	福 祉 用 具 購 入 費	22,265	113.4	22,374	114.0	19,634	100.0
	住 宅 改 修 費	46,648	93.6	44,318	88.9	49,841	100.0
	サービス計画給付費	968,838	103.7	959,022	102.7	934,264	100.0
地域密着型介護(介護予防) サ ー ビ ス 給 付 費		3,114,911	98.8	3,176,561	100.8	3,151,918	100.0
施設介護サービス給付費		4,667,510	100.9	4,654,496	100.6	4,626,674	100.0
小 計		16,466,890	103.0	16,273,594	101.8	15,984,033	100.0
審 査 支 払 手 数 料		19,976	102.5	16,629	85.3	19,485	100.0
高 額 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 費		408,254	105.2	395,537	101.9	388,208	100.0
高 額 医 療 合 算 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 費		65,153	102.7	62,946	99.2	63,458	100.0
特定入所者介護(介護予防) サ ー ビ ス 費		269,218	95.2	276,229	97.6	282,888	100.0
合 計		17,229,492	102.9	17,024,935	101.7	16,738,072	100.0

※ 指数は、令和4年度を100として計算

地域支援事業費は、前年度に比べ435千円(0.1%)減少している。これは主に、包括的支援事業・任意事業費が4,756千円(13.8%)増加したものの、介護予防・生活支援サービス事業費が4,223千円(0.7%)、一般介護予防事業費が989千円(4.9%)減少したことによるものである。

諸支出金は、前年度に比べ45,620千円(9.7%)減少している。これは主に、償還金及び還付加算金の償還金が28,582千円(7.5%)、繰出金の他会計繰出金が16,653千円(19.2%)減少したことによるものである。

総務費は、前年度に比べ10,194千円(4.1%)増加している。これは主に、総務管理費の一般管理費が5,669千円(4.5%)、介護認定審査費の介護認定審査会費が2,354千円

(4.1%)減少したものの、介護認定審査費の介護認定調査等費が18,100千円(34.3%)増加したことによるものである。

基金積立金は、前年度に比べ1,425千円(59.7%)減少している。これは、介護給付費準備基金積立金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の保険給付諸費294,651千円、予備費116,907千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費29,338千円であり、保険給付費や介護予防・生活支援サービス事業費に係る給付の実績が見込みを下回ったことによるものである。

なお、当年度末の第1号被保険者数は52,877人で、前年度に比べ456人(0.9%)減少している。

一方、要介護・要支援認定者数は11,207人で、前年度に比べ68人(0.6%)増加しており、内訳は、65歳以上の第1号被保険者11,053人、40歳から64歳までの第2号被保険者154人である。

(2) 国民健康保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
18,789,834	17,905,710	17,710,134	195,575	0	195,575	67,536

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
6 年 度	18,789,834	18,954,448	17,905,710	37,161	1,011,577	95.3	94.5
5 年 度	19,462,949	19,407,986	18,351,780	120,010	936,196	94.3	94.6
増 減	△673,115	△453,538	△446,070	△82,849	75,381	1.0	△0.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ446,070千円(2.4%)減少している。

収入済額の主なものは、県支出金13,444,511千円、国民健康保険料2,485,123千円、繰入金1,790,636千円、繰越金128,039千円である。

県支出金は、前年度に比べ523,565千円(3.7%)減少している。これは、県補助金の保険給付費等交付金が減少したことによるものである。

国民健康保険料は、前年度に比べ48,221千円(1.9%)減少している。

保険料の収入状況は次表のとおりである。収入率は70.4%で、前年度に比べ0.3ポイ

ント低くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠損額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未済額	調 定 額 に対する 割 合
6年度	現 年	2,597,202	2,382,378	91.7	0	0.0	214,824	8.3
	滞 納 繰 越	933,112	102,745	11.0	36,310	3.9	794,057	85.1
	合 計	3,530,314	2,485,123	70.4	36,310	1.0	1,008,881	28.6
5年度	現 年	2,627,873	2,450,274	93.2	0	0.0	177,599	6.8
	滞 納 繰 越	957,830	83,070	8.7	119,564	12.5	755,196	78.8
	合 計	3,585,703	2,533,344	70.7	119,564	3.3	932,795	26.0
4年度	現 年	2,679,435	2,500,385	93.3	0	0.0	179,051	6.7
	滞 納 繰 越	988,899	96,239	9.7	108,458	11.0	784,202	79.3
	合 計	3,668,334	2,596,624	70.8	108,458	3.0	963,252	26.3

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ44,251千円(2.5%)増加している。これは主に、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)が19,317千円(3.3%)、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)が4,661千円(1.5%)減少したものの、基金繰入金の支払準備基金繰入金が45,000千円(17.6%)、一般会計繰入金の職員給与費等繰入金が16,741千円(7.9%)、財政安定化支援事業繰入金が11,520千円(4.4%)増加したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ55,156千円(75.7%)増加している。

不納欠損額は37,161千円(1,711件)となっており、前年度に比べ82,849千円(69.0%)減少している。

また、収入未済額は1,011,577千円で、前年度に比べ75,381千円(8.1%)増加している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	18,789,834	17,710,134	0	1,079,700	94.3
5 年 度	19,462,949	18,223,740	3,998	1,235,211	93.6
増 減	△673,115	△513,606	△3,998	△155,511	0.7

支出済額は、前年度に比べ513,606千円(2.8%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費13,081,753千円、国民健康保険事業費納付金4,172,444千円、総務費264,770千円、保健事業費128,343千円である。

保険給付費は、前年度に比べ 550,202 千円(4.0%)減少している。

保険給付費の給付状況は次表のとおりであり、主なものは、療養給付費 11,086,141 千円、高額療養費 1,872,046 千円である。

療養給付費は、前年度 297,685 千円(2.5%)減少したのに続き、当年度も 519,297 千円(4.5%)減少している。

高額療養費は、前年度 32,240 千円(1.7%)減少したのに続き、当年度も 8,165 千円(0.4%)減少している。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
療 養 給 付 費	11,086,141	93.1	11,605,438	97.5	11,903,123	100.0
療 養 費	67,294	93.7	66,938	93.2	71,794	100.0
高 額 療 養 費	1,872,046	97.9	1,880,211	98.3	1,912,451	100.0
高額介護合算療養費	2,676	126.5	2,730	129.1	2,115	100.0
移 送 費	143	—	—	—	—	—
出 産 育 児 一 時 金	26,543	120.9	32,759	149.2	21,959	100.0
葬 祭 費	9,720	91.0	11,200	104.9	10,680	100.0
傷 病 手 当 金	0	0.0	70	3.3	2,131	100.0
小 計	13,064,564	93.8	13,599,345	97.7	13,924,252	100.0
審 査 支 払 手 数 料	17,179	49.9	32,596	94.7	34,427	100.0
出 産 育 児 一時金手数料	11	110.0	14	140.0	10	100.0
合 計	13,081,753	93.7	13,631,956	97.7	13,958,690	100.0

※ 指数は、令和4年度を100として計算

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 2,232 千円(0.1%)減少している。これは、医療給付費分が 23,805 千円(0.8%)増加したものの、後期高齢者支援金等分が 23,571 千円(2.5%)、介護納付金分が 2,466 千円(0.9%)減少したことによるものである。

総務費は、前年度に比べ 31,544 千円(13.5%)増加している。

保健事業費は、前年度に比べ 5,605 千円(4.2%)減少している。これは、保健事業費が 2,537 千円(11.6%)増加したものの、特定健康診査等事業費が 8,141 千円(7.3%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 806,174 千円、高額療養費 60,278 千円、出産育児諸費 15,964 千円、予備費 115,715 千円、保健事業費の特定健康診査等事業費 46,940 千円、総務費の総務管理費 23,929 千円であり、療養給付費及び高額療養費に係る給付の実績、特定健康診査受診者数が、見込みを下回ったことなどによるものである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況表

区 分	単位	令和 6 年度	指数	令和 5 年度	指数	令和 4 年度	指数
保 険 給 付 額	千円	13,064,564	93.8	13,599,345	97.7	13,924,252	100.0
国 民 健 康 保 険 料	〃	1,751,654	94.0	1,808,107	97.1	1,862,590	100.0
被保険者一人当たり 保 険 給 付 額	円	488,578	106.8	476,418	104.1	457,613	100.0
被保険者一人当たり 保 険 料 額	〃	65,507	107.0	63,342	103.5	61,213	100.0
世 帯 数	世帯	18,985	90.2	19,980	95.0	21,042	100.0
被 保 険 者 数	人	26,740	87.9	28,545	93.8	30,428	100.0

※ 国民健康保険料は、後期高齢者支援金分、介護納付金分及び還付未済額を除いた数値である。

※ 世帯数及び被保険者数は、年間平均数である。

※ 指数は、令和 4 年度を 100 として計算

(3) 後期高齢者医療会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
3,623,746	3,540,490	3,446,260	94,230	0	94,230	22,821

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
6 年 度	3,623,746	3,558,931	3,540,490	1,902	16,539	97.7	99.5
5 年 度	3,112,220	3,093,104	3,076,326	675	16,102	98.8	99.5
増 減	511,526	465,827	464,164	1,227	437	△1.1	0.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ464,164千円(15.1%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料2,592,678千円、繰入金874,780千円、繰越金71,409千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ349,956千円(15.6%)増加している。

保険料の収入状況は次表のとおりであり、収入率は99.3%で、前年度と同率となっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割 合
6 年 度	現 年	2,593,354	2,584,917	99.7	0	0.0	8,437	0.3
	滞納繰越	17,765	7,761	43.7	1,902	10.7	8,102	45.6
	合 計	2,611,120	2,592,678	99.3	1,902	0.1	16,539	0.6
5 年 度	現 年	2,242,045	2,236,530	99.8	0	0.0	5,516	0.2
	滞納繰越	17,455	6,193	35.5	675	3.9	10,587	60.7
	合 計	2,259,501	2,242,723	99.3	675	0.0	16,102	0.7
4 年 度	現 年	2,193,837	2,186,698	99.7	0	0.0	7,139	0.3
	滞納繰越	17,723	7,681	43.3	869	4.9	9,174	51.8
	合 計	2,211,560	2,194,379	99.2	869	0.0	16,313	0.7

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 108,555 千円(14.2%)増加している。これは、保険基盤安定繰入金が 68,483 千円(10.4%)、事務費繰入金が 36,242 千円(43.1%)、職員給与費等繰入金が 3,830 千円(16.5%)増加したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ 5,583 千円(8.5%)増加している。

不納欠損額は 1,902 千円(228 件)となっており、前年度に比べ 1,227 千円(181.8%)増加している。

また、収入未済額は 16,539 千円で、前年度に比べ 437 千円(2.7%)増加している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	3,623,746	3,446,260	0	177,486	95.1
5 年 度	3,112,220	3,004,917	0	107,303	96.6
増 減	511,526	441,343	0	70,183	△1.5

支出済額は、前年度に比べ 441,343 千円(14.7%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,397,653 千円、総務費 47,629 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 436,002 千円(14.7%)増加している。

総務費は、前年度に比べ 5,541 千円(13.2%)増加している。これは、総務管理費が 5,408 千円(14.8%)、徴収費が 133 千円(2.4%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 173,356 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は 30,931 人で、前年度に比べ 1,031 人(3.4%)増加している。

(4) 農業集落排水事業会計

農業集落排水事業は、令和 7 年 4 月 1 日から地方公営企業法の規定の一部を適用する企業会計へ移行している。そのため、本会計は令和 7 年 3 月 31 日に廃止され、同日をもって出納は打ち切られている。

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収支額	単年度 収支額
	歳 入	歳 出				
528, 223	342, 430	367, 874	△25, 444	17	△25, 461	△25, 461

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	528, 223	406, 832	342, 430	120	64, 282	64. 8	84. 2
5 年 度	453, 584	334, 310	333, 481	105	724	73. 5	99. 8
増 減	74, 639	72, 522	8, 949	15	63, 558	△8. 7	△15. 6

収入済額は、前年度に比べ 8, 949 千円 (2. 7%) 増加している。

収入済額の内訳は、繰入金 266, 113 千円、市債 56, 500 千円、使用料及び手数料 19, 813 千円、繰越金 4 千円である。

繰入金は、前年度に比べ 27, 041 千円 (11. 3%) 増加している。

市債は、前年度に比べ 16, 300 千円 (40. 5%) 増加している。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 390 千円 (1. 9%) 減少している。

繰越金は、前年度に比べ 49 千円 (92. 5%) 減少している。

国庫支出金は、前年度に比べ 33, 950 千円 (皆減) 減少している。

諸収入は、前年度に比べ 3 千円 (皆減) 減少している。

不納欠損額は 120 千円で、前年度に比べ 15 千円 (14. 3%) 増加している。

収入未済額は 64, 282 千円で、前年度に比べ 63, 558 千円 (8, 778. 7%) 増加している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	528, 223	367, 874	122, 020	38, 329	69. 6
5 年 度	453, 584	333, 477	113, 004	7, 103	73. 5
増 減	74, 639	34, 397	9, 016	31, 226	△3. 9

支出済額は、前年度に比べ 34, 397 千円 (10. 3%) 増加している。

支出済額の内訳は、農業集落排水費 192,148 千円、公債費 166,110 千円、生活排水費 9,617 千円である。

農業集落排水費は、前年度に比べ 41,410 千円(27.5%)増加している。これは主に、農業集落排水管理費の委託料が 12,666 千円(31.2%)減少したものの、農業集落排水施設整備費の工事請負費が 45,044 千円(67.3%)、農業集落排水管理費の給料及び職員手当等が 7,519 千円(50.4%)増加したことによるものである。

公債費は、前年度に比べ 3,018 千円(1.8%)減少している。

生活排水費は、前年度に比べ 3,995 千円(29.3%)減少している。これは主に、生活排水管理費の委託料が 6,329 千円(53.3%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農業集落排水施設整備事業 122,020 千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水管理費の委託料 22,975 千円、需用費 2,280 千円、生活排水管理費の委託料 7,565 千円である。

(5) 中央卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収支額	単年度 収支額
	歳 入	歳 出				
171,544	168,877	129,164	39,712	0	39,712	3,666

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	171,544	170,658	168,877	0	1,781	98.4	99.0
5 年度	178,000	163,950	162,397	0	1,553	91.2	99.1
増 減	△6,456	6,708	6,480	0	228	7.2	△0.1

収入済額は、前年度に比べ 6,480 千円(4.0%)増加している。

収入済額の内訳は、事業収入 64,671 千円、繰越金 46,265 千円、諸収入 29,080 千円、繰入金 28,861 千円である。

事業収入(市場使用料、施設使用料、行政財産使用料)は、前年度に比べ 2,928 千円(4.7%)増加している。

繰越金は、前年度に比べ 804 千円(1.8%)増加している。

諸収入は、前年度に比べ 1,030 千円(3.4%)減少している。

繰入金は、前年度に比べ 3,777 千円(15.1%)増加している。

収入未済額 1,781 千円は、施設使用料である。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	171,544	129,164	0	42,380	75.3
5 年 度	178,000	116,132	10,219	51,649	65.2
増 減	△6,456	13,032	△10,219	△9,269	10.1

支出済額は、総務費 129,164 千円で、前年度に比べ 13,032 千円(11.2%)増加している。

これは主に、工事請負費が 8,074 千円(皆減)減少したものの、委託料が 21,190 千円(123.3%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、予備費 34,692 千円である。

エ 市場取扱実績

最近 3 か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	市 場 使 用 料
6 年 度	24,440	9,350,222	23,971
5 年 度	26,777	8,740,792	22,372
4 年 度	28,001	8,553,693	21,897

(6) 地方卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
18,837	18,456	12,006	6,450	6,290	160	122

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
6 年 度	18,837	18,456	18,456	0	0	98.0	100.0
5 年 度	10,000	9,294	9,294	0	0	92.9	100.0
増 減	8,837	9,162	9,162	0	0	5.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 9,162 千円(98.6%)増加している。

これは、一般会計繰入金が 9,035 千円(116.0%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、繰入金 16,821 千円、分担金及び負担金 1,469 千円である。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	18,837	12,006	6,290	541	63.7
5 年 度	10,000	9,255	0	745	92.6
増 減	8,837	2,751	6,290	△204	△28.9

支出済額は、総務費 12,006 千円で、前年度に比べ 2,751 千円(29.7%)増加している。

これは主に、工事請負費が 362 千円(13.3%)減少したものの、委託料が 3,079 千円(156.6%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の地方卸売市場運営事業 6,290 千円である。

エ 市場取扱実績

最近 3 か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額
6 年 度	2,519	2,750,412
5 年 度	3,033	2,908,494
4 年 度	3,470	3,106,740

4 財 産 に 関 す る 調 書

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位：㎡)

区 分	5 年度末 現 在 高	6 年度中 増 減	6 年度末 現 在 高
行政財産	11,786,400	276,575	12,062,975
普通財産	18,735,989	239,105	18,975,094
合 計	30,522,389	515,680	31,038,069

令和 6 年度末現在高は 31,038,069 ㎡で、前年度末に比べ 515,680 ㎡増加している。

行政財産については、主に、普通財産への分類替えにより楠庁舎敷地が 3,217 ㎡、岬ふれあいセンター敷地が 1,317 ㎡減少したものの、錯誤により山林が 268,313 ㎡、楠総合センター用地が 2,660 ㎡、普通財産からの分類替えにより見初市営住宅用地が 4,620 ㎡、買入れ等により常盤公園用地が 2,732 ㎡、岐波海水浴場駐車場が 2,017 ㎡増加したことによるものである。

普通財産については、主に、錯誤等により山林が 151,148 ㎡、保安林が 21,406 ㎡、行政財産への分類替えにより見初市営住宅用地が 4,620 ㎡減少したものの、錯誤により山林が 414,909 ㎡、行政財産からの分類替えにより楠庁舎敷地が 3,217 ㎡、岬ふれあいセンター敷地が 1,317 ㎡増加したことによるものである。

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分	5 年度末 現 在 高	6 年度中 増 減	6 年度末 現 在 高
行政財産	676,024	△3,475	672,549
普通財産	39,145	△14,687	24,458
合 計	715,169	△18,162	697,007

令和 6 年度末現在高は 697,007 ㎡で、前年度末に比べ 18,162 ㎡減少している。

行政財産については、主に、新築により恩田運動公園屋根付きグラウンドが 1,639 ㎡増加したものの、普通財産への分類替え等により楠庁舎が 1,755 ㎡、西岐波市営住宅が 1,105 ㎡減少したことによるものである。

普通財産については、主に、行政財産からの分類替えにより楠庁舎が 1,755 ㎡増加したものの、解体により常盤町一丁目スマイルマーケットが 15,814 ㎡減少したことによるものである。

ウ 山 林

区 分	面 積（単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎥）		
	5年度末 現 在 高	6年度中 増 減	6年度末 現 在 高	5年度末 現 在 高	6年度中 増 減	6年度末 現 在 高
行政財産	2,820,781	268,313	3,089,094	15,984	0	15,984
普通財産	11,195,626	263,761	11,459,387	85,057	0	85,057
合 計	14,016,407	532,074	14,548,481	101,041	0	101,041

令和6年度末現在高は、山林の面積が 14,548,481 ㎡で、前年度末に比べ 532,074 ㎡増加している。

エ 動 産

（単位：個）

区 分	5年度末 現 在 高	6年度中 増 減	6年度末 現 在 高
浮 棧 橋	5	0	5

オ 物 権

区 分	単位	5年度末 現 在 高	6年度中 増 減	6年度末 現 在 高
地 上 権	㎡	402	0	402
地 役 権	〃	246	0	246
漁 業 権	円	7,000,000	0	7,000,000
営 業 権	〃	1,500,000	0	1,500,000

カ 無体財産権

（単位：件）

区 分	5年度末 現 在 高	6年度中 増 減	6年度末 現 在 高
著 作 権	1	0	1
上 映 権	1	0	1
商 標 権	7	△1	6

キ 有価証券

(単位：円)

区 分	5 年度末 現 在 高	6 年度中 増 減	6 年度末 現 在 高
株 券	36,053,300	0	36,053,300

ク 出資による権利

(単位：円)

5 年度末 現 在 高	6 年度中 増 減	6 年度末 現 在 高
735,862,348	0	735,862,348

(2) 物 品

(単位：台、式)

区 分	5 年度末 現 在 高	6 年度中 増 減	6 年度末 現 在 高
車 両	168	18	186
機械器具	483	7	490

※ 取得価額又は評価額が 100 万円以上の車両、機械器具

車両は、23 台増加し、5 台減少している。

機械器具の増加分については、主に、乾燥機が 5 台、アーバンスポーツ用セクションが 4 基増加したことによるものである。

(3) 基 金

(単位：円)

区 分	5 年度末 現 在 高	6 年度中 増 減	6 年度末 現 在 高
積 立 基 金	14,857,920,013	△2,267,080,634	12,590,839,379

基金の数は、令和 6 年度末で 28 である。

令和 6 年度末現在高は 12,590,839 千円で、前年度末に比べ 2,267,081 千円減少している。

これは主に、公共施設等保全管理基金が 316,475 千円、ふるさと応援基金が 68,750 千円、森林環境整備基金が 21,523 千円増加したものの、庁舎建設基金が 817,877 千円、減債基金が 554,042 千円、財政調整基金が 419,476 千円、国民健康保険支払準備基金が 299,397 千円、退職金基金が 246,231 千円、合併特例基金が 228,363 千円減少したことによるものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表（総計決算額）	68
別表 2	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	70
別表 3	一般会計及び特別会計決算収支状況表	72
別表 4	一般会計款別歳入一覧表	74
別表 5	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	76
別表 6	一般会計款別歳出一覧表	78
別表 7	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	80
別表 8	一般会計歳出決算額性質別分類表	82
別表 9	一般会計歳出節別決算額前年度比較表	84
別表10	特別会計歳入一覧表	86
別表11	特別会計歳入決算額年度別比較表	88
別表12	特別会計歳出一覧表	90
別表13	特別会計歳出決算額年度別比較表	92
別表14	収入未済額及び不納欠損額状況表	94

別表 1 歳入歳出決算総括表(総計決算額)

区 分	歳 入					
	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %
一 般 会 計	81,026,108	66.5	78,622,147	65.9	2,403,961	3.1
特 別 会 計	40,813,918	33.5	40,613,941	34.1	199,977	0.5
介 護 保 険	18,837,956	15.5	18,680,664	15.7	157,292	0.8
国 民 健 康 保 険	17,905,710	14.7	18,351,780	15.4	△ 446,070	△ 2.4
後 期 高 齢 者 医 療	3,540,490	2.9	3,076,326	2.6	464,164	15.1
農 業 集 落 排 水	342,430	0.3	333,481	0.3	8,949	2.7
中 央 卸 売 市 場	168,877	0.1	162,397	0.1	6,480	4.0
地 方 卸 売 市 場	18,456	0.0	9,294	0.0	9,162	98.6
合 計	121,840,026	100.0	119,236,089	100.0	2,603,937	2.2

(単位：千円)

歳 出						差 引 残 額		
令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減		令和 6 年度 (形式収支)	令和 5 年度 (形式収支)	増 減
決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %			
78,751,276	66.2	76,229,007	65.5	2,522,269	3.3	2,274,832	2,393,140	△ 118,308
40,213,325	33.8	40,068,137	34.5	145,188	0.4	600,593	545,805	54,788
18,547,886	15.6	18,380,614	15.8	167,272	0.9	290,070	300,050	△ 9,980
17,710,134	14.9	18,223,740	15.7	△ 513,606	△ 2.8	195,575	128,039	67,536
3,446,260	2.9	3,004,917	2.6	441,343	14.7	94,230	71,409	22,821
367,874	0.3	333,477	0.3	34,397	10.3	△ 25,444	4	△ 25,448
129,164	0.1	116,132	0.1	13,032	11.2	39,712	46,265	△ 6,553
12,006	0.0	9,255	0.0	2,751	29.7	6,450	38	6,412
118,964,601	100.0	116,297,144	100.0	2,667,457	2.3	2,875,425	2,938,945	△ 63,520

別表 2 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

区 分	歳 入					
	令和 6 年 度			令和 5 年度	増 減	
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 A - B = C	純計決算額 D	金 額 C - D	増減率 %
一 般 会 計	81,026,108	69,885	80,956,224	78,535,610	2,420,614	3.1
特 別 会 計	40,813,918	5,391,508	35,422,410	35,354,926	67,484	0.2
介 護 保 険	18,837,956	2,714,298	16,123,658	15,951,201	172,457	1.1
国 民 健 康 保 険	17,905,710	1,490,636	16,415,073	16,860,394	△ 445,321	△ 2.6
後 期 高 齢 者 医 療	3,540,490	874,780	2,665,710	2,310,101	355,609	15.4
農 業 集 落 排 水	342,430	266,113	76,317	94,409	△ 18,092	△ 19.2
中 央 卸 売 市 場	168,877	28,861	140,016	137,313	2,703	2.0
地 方 卸 売 市 場	18,456	16,821	1,635	1,508	127	8.4
合 計	121,840,026	5,461,393	116,378,633	113,890,536	2,488,097	2.2

（注）重複額は、会計相互間での繰入・繰出額である。

(単位：千円)

歳			出			差 引 残 額	
令和6年度			令和5年度	増 減		令和6年度	令和5年度
決算額 A'	重複額 B'	純計決算額 A' - B' = C'	純計決算額 D'	金 額 C' - D'	増減率 %	純計決算額 C - C'	純計決算額 D - D'
78,751,276	5,391,508	73,359,768	70,969,992	2,389,776	3.4	7,596,456	7,565,618
40,213,325	69,885	40,143,440	39,981,599	161,841	0.4	△ 4,721,030	△ 4,626,672
18,547,886	69,885	18,478,001	18,294,076	183,925	1.0	△ 2,354,343	△ 2,342,876
17,710,134	0	17,710,134	18,223,740	△ 513,606	△ 2.8	△ 1,295,061	△ 1,363,346
3,446,260	0	3,446,260	3,004,917	441,343	14.7	△ 780,550	△ 694,816
367,874	0	367,874	333,477	34,397	10.3	△ 291,557	△ 239,068
129,164	0	129,164	116,132	13,032	11.2	10,852	21,181
12,006	0	12,006	9,255	2,751	29.7	△ 10,370	△ 7,748
118,964,601	5,461,393	113,503,208	110,951,591	2,551,617	2.3	2,875,425	2,938,945

別表 3 一般会計及び特別会計決算収支状況表

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 $A - B = C$
一 般 会 計	81,026,108	78,751,276	2,274,832
特 別 会 計	40,813,918	40,213,325	600,593
介 護 保 険	18,837,956	18,547,886	290,070
国 民 健 康 保 険	17,905,710	17,710,134	195,575
後 期 高 齢 者 医 療	3,540,490	3,446,260	94,230
農 業 集 落 排 水	342,430	367,874	△ 25,444
中 央 卸 売 市 場	168,877	129,164	39,712
地 方 卸 売 市 場	18,456	12,006	6,450
合 計	121,840,026	118,964,601	2,875,425

(単位：千円)

翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 $C - D = E$	前年度実質収支 F	単年度収支 $E - F$
586,481	1,688,351	1,799,807	△ 111,456
6,307	594,286	535,582	58,704
0	290,070	300,050	△ 9,980
0	195,575	128,039	67,536
0	94,230	71,409	22,821
17	△ 25,461	0	△ 25,461
0	39,712	36,046	3,666
6,290	160	38	122
592,788	2,282,637	2,335,389	△ 52,752

別表4 一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	
	金 額	構 成 比 率 %	金 額	当初予算 額に対する 比率 %		金 額 A	構 成 比 率 %
市 税	24,057,773	32.8	106,670	0.4	0	24,164,443	28.6
地 方 譲 与 税	533,000	0.7	△ 30,478	△ 5.7	0	502,522	0.6
利 子 割 交 付 金	13,000	0.0	0	0.0	0	13,000	0.0
配 当 割 交 付 金	117,000	0.2	80,000	68.4	0	197,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	196,000	0.3	72,000	36.7	0	268,000	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	340,000	0.5	0	0.0	0	340,000	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	3,932,000	5.4	320,000	8.1	0	4,252,000	5.0
ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.0	0	0.0	0	16,000	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	77,000	0.1	0	0.0	0	77,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	768,000	1.0	57,722	7.5	0	825,722	1.0
地 方 交 付 税	10,010,000	13.6	924,236	9.2	0	10,934,236	13.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0.0	0	0.0	0	14,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	332,920	0.5	△ 18,886	△ 5.7	3,469	317,503	0.4
使用料及び手数料	1,558,794	2.1	△ 55,068	△ 3.5	0	1,503,726	1.8
国 庫 支 出 金	13,278,675	18.1	3,019,552	22.7	1,734,253	18,032,480	21.4
県 支 出 金	5,319,000	7.2	307,593	5.8	117,418	5,744,011	6.8
財 産 収 入	276,726	0.4	△ 106,643	△ 38.5	0	170,083	0.2
寄 附 金	195,200	0.3	67,164	34.4	0	262,364	0.3
繰 入 金	5,328,714	7.3	111,308	2.1	0	5,440,022	6.4
繰 越 金	100,000	0.1	1,699,807	1,699.8	593,333	2,393,140	2.8
諸 収 入	2,246,798	3.1	414,928	18.5	4,069	2,665,795	3.2
市 債	4,689,400	6.4	424,500	9.1	1,169,000	6,282,900	7.4
歳 入 合 計	73,400,000	100.0	7,394,405	10.1	3,621,541	84,415,946	100.0

(単位:千円)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較 C-A
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率			金 額		金 額		
B	%	B/A %	C	%	C/A %	C/B %	D	D/B %	E	E/B %	
24,824,060	30.1	102.7	24,160,307	29.8	100.0	97.3	35,557	0.1	628,196	2.5	△ 4,136
490,908	0.6	97.7	490,908	0.6	97.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 11,614
17,664	0.0	135.9	17,664	0.0	135.9	100.0	0	0.0	0	0.0	4,664
193,505	0.2	98.2	193,505	0.2	98.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 3,495
266,516	0.3	99.4	266,516	0.3	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,484
427,041	0.5	125.6	427,041	0.5	125.6	100.0	0	0.0	0	0.0	87,041
4,252,433	5.1	100.0	4,252,433	5.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	433
17,502	0.0	109.4	17,502	0.0	109.4	100.0	0	0.0	0	0.0	1,502
57,238	0.1	74.3	57,238	0.1	74.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 19,762
826,106	1.0	100.0	826,106	1.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	384
11,218,620	13.6	102.6	11,218,620	13.8	102.6	100.0	0	0.0	0	0.0	284,384
14,508	0.0	103.6	14,508	0.0	103.6	100.0	0	0.0	0	0.0	508
314,985	0.4	99.2	308,663	0.4	97.2	98.0	2,658	0.8	3,664	1.2	△ 8,840
1,548,786	1.9	103.0	1,491,485	1.8	99.2	96.3	3,683	0.2	53,618	3.5	△ 12,241
16,622,150	20.1	92.2	16,622,150	20.5	92.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,410,330
5,696,512	6.9	99.2	5,696,512	7.0	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 47,499
173,831	0.2	102.2	173,004	0.2	101.7	99.5	0	0.0	828	0.5	2,921
287,426	0.3	109.6	287,426	0.4	109.6	100.0	0	0.0	0	0.0	25,062
5,287,056	6.4	97.2	5,287,056	6.5	97.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 152,966
2,393,140	2.9	100.0	2,393,140	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3,340,571	4.0	125.3	2,505,523	3.1	94.0	75.0	8,036	0.2	827,012	24.8	△ 160,272
4,318,800	5.2	68.7	4,318,800	5.3	68.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,964,100
82,589,358	100.0	97.8	81,026,108	100.0	96.0	98.1	49,933	0.1	1,513,317	1.8	△ 3,389,838

別表 5 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	令和 6 年 度				対 令和 5 年度 比較			対 令和 4 年度
	決 算 額	構 成 率	執 行 率	調 定 額 に対する比率	増 減 額	増 減 率	増 減 額	
	A	%	%	%	A - D = B	B / D %	A - E = C	
市 税	24,160,307	29.8	100.0	97.3	△ 294,037	△ 1.2	△ 278,700	
地 方 譲 与 税	490,908	0.6	97.7	100.0	△ 28,521	△ 5.5	△ 42,818	
利 子 割 交 付 金	17,664	0.0	135.9	100.0	2,972	20.2	1,431	
配 当 割 交 付 金	193,505	0.2	98.2	100.0	57,677	42.5	76,326	
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	266,516	0.3	99.4	100.0	114,974	75.9	179,883	
法 人 事 業 税 交 付 金	427,041	0.5	125.6	100.0	62,906	17.3	35,616	
地 方 消 費 税 交 付 金	4,252,433	5.2	100.0	100.0	357,658	9.2	342,981	
ゴルフ場利用税交付金	17,502	0.0	109.4	100.0	△ 69	△ 0.4	△ 771	
自動車取得税交付金	—	—	—	—	△ 4,380	皆減	—	
環境性能割交付金	57,238	0.1	74.3	100.0	2,157	3.9	11,234	
地 方 特 例 交 付 金	826,106	1.0	100.0	100.0	666,653	418.1	674,836	
地 方 交 付 税	11,218,620	13.8	102.6	100.0	688,961	6.5	1,048,635	
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	14,508	0.0	103.6	100.0	△ 781	△ 5.1	△ 2,256	
分 担 金 及 び 負 担 金	308,663	0.4	97.2	98.0	△ 71,153	△ 18.7	△ 139,815	
使用料及び手数料	1,491,485	1.8	99.2	96.3	△ 119,711	△ 7.4	△ 92,944	
国 庫 支 出 金	16,622,150	20.5	92.2	100.0	△ 77,133	△ 0.5	312,103	
県 支 出 金	5,696,512	7.0	99.2	100.0	431,087	8.2	563,496	
財 産 収 入	173,004	0.2	101.7	99.5	△ 152,106	△ 46.8	△ 592,062	
寄 附 金	287,426	0.4	109.6	100.0	92,631	47.6	118,273	
繰 入 金	5,287,056	6.5	97.2	100.0	1,061,858	25.1	1,928,852	
繰 越 金	2,393,140	3.0	100.0	100.0	△ 269,160	△ 10.1	△ 266,118	
諸 収 入	2,505,523	3.1	94.0	75.0	252,277	11.2	287,994	
市 債	4,318,800	5.3	68.7	100.0	△ 370,800	△ 7.9	1,260,200	
歳 入 合 計	81,026,108	100.0	96.0	98.1	2,403,961	3.1	5,426,377	

(単位：千円)

	令和5年度				令和4年度			
比較	決 算 額 D	構 成 率 %	執 行 率 %	調 定 額 に 対 す る 比 率 %	決 算 額 E	構 成 率 %	執 行 率 %	調 定 額 に 対 す る 比 率 %
増 減 率 C／E %								
△ 1.1	24,454,344	31.1	100.0	97.3	24,439,007	32.3	100.1	97.4
△ 8.0	519,429	0.7	103.2	100.0	533,726	0.7	100.5	100.0
8.8	14,692	0.0	104.9	100.0	16,233	0.0	90.2	100.0
65.1	135,828	0.2	76.7	100.0	117,179	0.2	106.5	100.0
207.6	151,542	0.2	123.2	100.0	86,633	0.1	51.0	100.0
9.1	364,135	0.5	101.7	100.0	391,425	0.5	97.4	100.0
8.8	3,894,775	5.0	96.2	100.0	3,909,452	5.2	100.2	100.0
△ 4.2	17,571	0.0	92.5	100.0	18,273	0.0	130.5	100.0
—	4,380	0.0	—	100.0	—	—	—	—
24.4	55,081	0.1	125.2	100.0	46,004	0.1	115.0	100.0
446.1	159,453	0.2	100.1	100.0	151,270	0.2	100.0	100.0
10.3	10,529,659	13.4	102.7	100.0	10,169,985	13.5	105.2	100.0
△ 13.5	15,289	0.0	95.6	100.0	16,764	0.0	93.1	100.0
△ 31.2	379,816	0.5	94.6	97.4	448,478	0.6	105.7	97.2
△ 5.9	1,611,196	2.0	103.5	96.6	1,584,429	2.1	102.6	96.9
1.9	16,699,283	21.2	90.6	100.0	16,310,047	21.6	92.4	100.0
11.0	5,265,425	6.7	96.9	100.0	5,133,016	6.8	95.8	100.0
△ 77.4	325,110	0.4	133.6	99.8	765,066	1.0	100.3	99.9
69.9	194,795	0.2	106.2	100.0	169,153	0.2	106.7	100.0
57.4	4,225,198	5.4	97.1	100.0	3,358,204	4.4	96.3	100.0
△ 10.0	2,662,300	3.4	100.0	100.0	2,659,258	3.5	100.0	100.0
13.0	2,253,246	2.9	100.7	72.3	2,217,529	2.9	98.6	72.5
41.2	4,689,600	6.0	76.5	100.0	3,058,600	4.0	69.7	100.0
7.2	78,622,147	100.0	96.1	98.0	75,599,731	100.0	96.8	98.0

別表 6 一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額	構 成 率 %	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計
議 会 費	369,372	0.5	2,092	0	0	371,464
総 務 費	11,255,144	15.3	2,398,238	295,956	6,265	13,955,602
民 生 費	30,484,004	41.5	4,187,830	914,353	4,504	35,590,691
衛 生 費	4,469,968	6.1	550,053	17,999	4,265	5,042,286
農 林 水 産 業 費	942,821	1.3	△ 27,971	12,331	4,510	931,691
商 工 費	1,929,453	2.6	△ 30,507	112,784	4,748	2,016,478
土 木 費	7,557,242	10.3	△ 142,207	1,020,700	9,039	8,444,773
消 防 費	2,492,937	3.4	△ 42,238	0	0	2,450,699
教 育 費	7,995,659	10.9	469,653	726,505	16,098	9,207,915
災 害 復 旧 費	39,330	0.1	9,375	520,914	40,816	610,436
公 債 費	5,750,297	7.8	△ 726	0	0	5,749,571
諸 支 出 金	13,773	0.0	314	0	0	14,087
予 備 費	100,000	0.1	20,499	0	△ 90,245	30,254
歳 出 合 計	73,400,000	100.0	7,394,405	3,621,541	0	84,415,946

(単位：千円)

支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 率	金 額	構 成 率	執行率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比
%		%	%		%	%		%	%
0.4	369,248	0.5	99.4	0	0.0	0.0	2,216	0.1	0.6
16.5	12,767,070	16.2	91.5	862,614	25.0	6.2	325,919	14.7	2.3
42.2	33,991,263	43.2	95.5	648,614	18.8	1.8	950,814	42.9	2.7
6.0	4,680,104	5.9	92.8	0	0.0	0.0	362,182	16.3	7.2
1.1	890,692	1.1	95.6	10,058	0.3	1.1	30,941	1.4	3.3
2.4	1,967,441	2.5	97.6	0	0.0	0.0	49,037	2.2	2.4
10.0	7,292,499	9.3	86.4	1,033,587	30.0	12.2	118,688	5.3	1.4
2.9	2,296,314	2.9	93.7	139,378	4.0	5.7	15,007	0.7	0.6
10.9	8,187,280	10.4	88.9	719,701	20.9	7.8	300,933	13.6	3.3
0.7	546,709	0.7	89.6	32,058	0.9	5.3	31,668	1.4	5.2
6.8	5,748,569	7.3	100.0	0	0.0	0.0	1,002	0.0	0.0
0.0	14,087	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,254	1.4	100.0
100.0	78,751,276	100.0	93.3	3,446,010	100.0	4.1	2,218,660	100.0	2.6

別表7 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	令和6年度				
	決 算 額 A	構 成 比 率 %	執 行 率 %	対 令 和 5 年 度 比 較	
				増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %
議 会 費	369,248	0.5	99.4	15,430	4.4
総 務 費	12,767,070	16.2	91.5	1,645,801	14.8
民 生 費	33,991,263	43.2	95.5	2,068,907	6.5
衛 生 費	4,680,104	5.9	92.8	△ 1,526,050	△ 24.6
農 林 水 産 業 費	890,692	1.1	95.6	△ 95,968	△ 9.7
商 工 費	1,967,441	2.5	97.6	△ 274,680	△ 12.3
土 木 費	7,292,499	9.3	86.4	231,226	3.3
消 防 費	2,296,314	2.9	93.7	140,140	6.5
教 育 費	8,187,280	10.4	88.9	223,201	2.8
災 害 復 旧 費	546,709	0.7	89.6	149,020	37.5
公 債 費	5,748,569	7.3	100.0	△ 55,571	△ 1.0
諸 支 出 金	14,087	0.0	100.0	812	6.1
歳 出 合 計	78,751,276	100.0	93.3	2,522,269	3.3

(単位:千円)

度		令和5年度			令和4年度		
対令和4年度比較		決算額 D	構成比率 %	執行率 %	決算額 E	構成比率 %	執行率 %
増減額	増減率						
A-E=C	C/E %						
22,349	6.4	353,818	0.5	99.3	346,899	0.5	99.2
1,311,014	11.4	11,121,269	14.6	94.7	11,456,056	15.7	96.5
3,316,938	10.8	31,922,356	41.9	95.6	30,674,325	42.1	96.4
△ 1,591,680	△ 25.4	6,206,154	8.1	92.2	6,271,784	8.6	92.7
△ 52,057	△ 5.5	986,660	1.3	93.5	942,749	1.3	83.2
107,458	5.8	2,242,121	2.9	92.5	1,859,983	2.6	74.1
865,875	13.5	7,061,273	9.3	86.4	6,426,624	8.8	88.1
173,952	8.2	2,156,174	2.8	99.6	2,122,362	2.9	99.2
1,543,775	23.2	7,964,079	10.4	88.4	6,643,505	9.1	83.7
406,972	291.2	397,689	0.5	42.6	139,737	0.2	75.1
△ 281,641	△ 4.7	5,804,140	7.6	100.0	6,030,210	8.3	100.0
△ 9,110	△ 39.3	13,275	0.0	100.0	23,197	0.0	100.0
5,813,845	8.0	76,229,007	100.0	93.2	72,937,431	100.0	93.3

別表 8 一般会計歳出決算額性質別分類表

区 分		令和 6				
			人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費
議 会 費		369,248	334,444	27,112	0	0
総 務 費		12,767,070	4,983,555	1,981,070	20,962	0
民 生 費		33,991,263	1,707,185	566,233	14,026	23,014,349
衛 生 費		4,680,104	860,901	2,919,954	360,708	101,728
農 林 水 産 業 費		890,692	211,905	50,553	8,585	0
商 工 費		1,967,441	207,677	240,873	4,346	0
土 木 費		7,292,499	859,963	1,181,412	37,191	0
消 防 費		2,296,314	66,002	12,618	215	0
教 育 費		8,187,280	1,444,892	2,795,009	127,365	498,465
災 害 復 旧 費		546,709				
公 債 費		5,748,569				
諸 支 出 金		14,087				
歳 出 合 計 A		78,751,276	10,676,524	9,774,834	573,398	23,614,542
構 成 比 率 %		100.0	13.6	12.4	0.7	30.0
令和 5 年度	決 算 額 B	76,229,007	9,487,110	9,757,552	610,972	21,914,564
	構 成 比 率 %	100.0	12.4	12.8	0.8	28.7
増 減 額 A - B		2,522,269	1,189,414	17,282	△ 37,574	1,699,978

(単位：千円)

年 度 決 算 額						
補 助 費 等	投 資 的 経 費	公 債 費	積 立 金	投資及び 出 資 金	貸 付 金	繰 出 金
7,692	0		0	0	0	0
746,540	1,827,688		3,207,255	0	0	0
657,157	377,809		6,846	0	0	7,647,658
334,590	95,917		6,306	0	0	0
206,867	124,683		21,986	0	0	266,113
820,751	22,496		1,992	0	623,624	45,682
2,612,504	2,599,315		2,114	0	0	0
2,021,761	195,718		0	0	0	0
662,218	2,657,231		2,100	0	0	0
	546,709					
		5,748,569				
14,087						
8,084,167	8,447,566	5,748,569	3,248,599	0	623,624	7,959,453
10.3	10.7	7.3	4.1	0.0	0.8	10.1
8,640,287	8,661,567	5,804,140	3,071,739	0	612,662	7,668,414
11.3	11.4	7.6	4.0	0.0	0.8	10.1
△ 556,120	△ 214,001	△ 55,571	176,860	0	10,962	291,039

別表9 一般会計歳出節別決算額前年度比較表

区 分	令和6年度	
	決 算 額 A	構 成 比 率 %
報 酬	1,404,902	1.8
給 料	4,182,054	5.3
職 員 手 当 等	3,782,633	4.8
共 済 費	1,591,019	2.0
災 害 補 償 費	623	0.0
恩 給 及 び 退 職 年 金	426	0.0
報 償 費	57,365	0.1
旅 費	23,639	0.0
交 際 費	3,070	0.0
需 用 費	2,471,651	3.1
役 務 費	416,747	0.5
委 託 料	11,109,548	14.1
使 用 料 及 び 賃 借 料	861,543	1.1
工 事 請 負 費	6,835,079	8.7
原 材 料 費	14,123	0.0
公 有 財 産 購 入 費	40,115	0.1
備 品 購 入 費	342,513	0.4
負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	19,729,864	25.1
扶 助 費	10,334,973	13.1
貸 付 金	623,624	0.8
補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	55,429	0.1
償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	6,227,488	7.9
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0
積 立 金	3,248,599	4.1
寄 附 金	0	0.0
公 課 費	2,741	0.0
繰 出 金	5,391,508	6.8
歳 出 合 計	78,751,276	100.0

(単位:千円)

令和5年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B %
決算額 B	構成比率 %		
1,288,002	1.7	116,900	9.1
4,073,440	5.3	108,614	2.7
2,890,537	3.8	892,096	30.9
1,542,584	2.0	48,435	3.1
457	0.0	166	36.3
418	0.0	8	1.9
59,046	0.1	△ 1,681	△ 2.8
25,616	0.0	△ 1,977	△ 7.7
2,322	0.0	748	32.2
2,483,694	3.3	△ 12,043	△ 0.5
401,039	0.5	15,708	3.9
10,776,886	14.1	332,662	3.1
920,006	1.2	△ 58,463	△ 6.4
7,013,072	9.2	△ 177,993	△ 2.5
12,882	0.0	1,241	9.6
20,665	0.0	19,450	94.1
282,592	0.4	59,921	21.2
18,676,550	24.5	1,053,314	5.6
10,012,910	13.1	322,063	3.2
612,662	0.8	10,962	1.8
46,998	0.1	8,431	17.9
6,749,848	8.9	△ 522,360	△ 7.7
0	0.0	0	—
3,071,738	4.0	176,861	5.8
100	0.0	△ 100	皆減
5,928	0.0	△ 3,187	△ 53.8
5,259,015	6.9	132,493	2.5
76,229,007	100.0	2,522,269	3.3

別表10 特別会計歳入一覧表

区 分	予 算 現 額			調 定	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 A	金 額 B
介 護 保 険	18,697,000	340,454	0	19,037,454	18,882,523
国 民 健 康 保 険	18,666,000	119,836	3,998	18,789,834	18,954,448
後 期 高 齢 者 医 療	3,590,000	33,746	0	3,623,746	3,558,931
農 業 集 落 排 水	418,000	△ 2,781	113,004	528,223	406,832
中 央 卸 売 市 場	163,000	△ 1,675	10,219	171,544	170,658
地 方 卸 売 市 場	16,400	2,437	0	18,837	18,456
特別会計 歳入合計	41,550,400	492,017	127,221	42,169,638	41,991,848

(単位：千円)

額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較
B/A %	金 額 C	C/A %	C/B %	金 額 D	D/B %	金 額 E	E/B %	
99.2	18,837,956	99.0	99.8	12,506	0.1	32,061	0.2	△ 199,498
100.9	17,905,710	95.3	94.5	37,161	0.2	1,011,577	5.3	△ 884,124
98.2	3,540,490	97.7	99.5	1,902	0.1	16,539	0.5	△ 83,256
77.0	342,430	64.8	84.2	120	0.0	64,282	15.8	△ 185,793
99.5	168,877	98.4	99.0	0	0.0	1,781	1.0	△ 2,667
98.0	18,456	98.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 381
99.6	40,813,918	96.8	97.2	51,690	0.1	1,126,240	2.7	△ 1,355,720

別表11 特別会計歳入決算額年度別比較表

区 分	令和 6 年				
	決 算 額 A	執 行 率 %	調 定 額 に 対 す る 比 率 %	対 令 和 5 年 度 比 較	
				増 減 額 A－D＝B	増 減 率 B／D %
公 共 用 地 造 成	—	—	—	—	—
介 護 保 険	18,837,956	99.0	99.8	157,292	0.8
国 民 健 康 保 険	17,905,710	95.3	94.5	△ 446,070	△ 2.4
後 期 高 齢 者 医 療	3,540,490	97.7	99.5	464,164	15.1
農 業 集 落 排 水	342,430	64.8	84.2	8,949	2.7
中 央 卸 売 市 場	168,877	98.4	99.0	6,480	4.0
地 方 卸 売 市 場	18,456	98.0	100.0	9,162	98.6
特 別 会 計 歳 入 合 計	40,813,918	96.8	97.2	199,977	0.5

(単位：千円)

度		令和5年度			令和4年度		
対令和4年度比較		決算額 D	執行率 %	調定額 に対する 比率 %	決算額 E	執行率 %	調定額 に対する 比率 %
増減額	増減率						
A-E=C	C/E %						
△ 75,695	皆減	—	—	—	75,695	25.1	100.0
395,852	2.1	18,680,664	99.1	99.7	18,442,104	99.3	99.7
△ 859,527	△ 4.6	18,351,780	94.3	94.6	18,765,237	94.3	94.6
543,549	18.1	3,076,326	98.8	99.5	2,996,941	100.3	99.4
3,769	1.1	333,481	73.5	99.8	338,661	82.4	99.7
△ 13,420	△ 7.4	162,397	91.2	99.1	182,297	96.9	99.4
10,429	129.9	9,294	92.9	100.0	8,027	96.7	100.0
4,955	0.0	40,613,941	96.6	97.3	40,808,963	96.3	97.2

別表12 特別会計歳出一覧表

区 分	予 算 現		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
介 護 保 険	18,697,000	340,454	0
国 民 健 康 保 険	18,666,000	119,836	3,998
後 期 高 齢 者 医 療	3,590,000	33,746	0
農 業 集 落 排 水	418,000	△ 2,781	113,004
中 央 卸 売 市 場	163,000	△ 1,675	10,219
地 方 卸 売 市 場	16,400	2,437	0
特 別 会 計 歳 出 合 計	41,550,400	492,017	127,221

(単位：千円)

額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
計	金 額	執 行 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %
19,037,454	18,547,886	97.4	0	0.0	489,568	2.6
18,789,834	17,710,134	94.3	0	0.0	1,079,700	5.7
3,623,746	3,446,260	95.1	0	0.0	177,486	4.9
528,223	367,874	69.6	122,020	23.1	38,329	7.3
171,544	129,164	75.3	0	0.0	42,380	24.7
18,837	12,006	63.7	6,290	33.4	541	2.9
42,169,638	40,213,325	95.4	128,310	0.3	1,828,003	4.3

別表13 特別会計歳出決算額年度別比較表

区 分	令和 6 年			
	決 算 額	執 行 率	対 令 和 5 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 B/D
	A	%	A - D = B	%
公 共 用 地 造 成	—	—	—	—
介 護 保 険	18,547,886	97.4	167,272	0.9
国 民 健 康 保 険	17,710,134	94.3	△ 513,606	△ 2.8
後 期 高 齢 者 医 療	3,446,260	95.1	441,343	14.7
農 業 集 落 排 水	367,874	69.6	34,397	10.3
中 央 卸 売 市 場	129,164	75.3	13,032	11.2
地 方 卸 売 市 場	12,006	63.7	2,751	29.7
特 別 会 計 歳 出 合 計	40,213,325	95.4	145,188	0.4

(単位：千円)

度		令和5年度		令和4年度	
対令和4年度比較		決算額	執行率	決算額	執行率
増減額	増減率 C/E				
A-E=C	%	D	%	E	%
△ 75,695	皆減	—	—	75,695	25.1
489,393	2.7	18,380,614	97.6	18,058,493	97.2
△ 982,219	△ 5.3	18,223,740	93.6	18,692,353	94.0
515,145	17.6	3,004,917	96.6	2,931,115	98.1
29,266	8.6	333,477	73.5	338,608	82.4
△ 7,673	△ 5.6	116,132	65.2	136,837	72.8
4,017	50.3	9,255	92.6	7,989	96.3
△ 27,765	△ 0.1	40,068,137	95.3	40,241,090	95.0

別表14 収入未済額及び不納欠損額状況表

区		分	
一 <			

(単位：千円)

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
219,817	216,539	3,278	9,254	14,777	△ 5,523
342,873	330,697	12,176	21,818	52,179	△ 30,361
12,797	13,227	△ 430	1,132	1,356	△ 224
0	0	0	0	0	0
52,708	50,819	1,889	3,353	8,052	△ 4,699
31	116	△ 85	115	0	115
3,633	8,542	△ 4,909	2,543	1,516	1,027
53	117	△ 64	0	17	△ 17
0	531	△ 531	531	531	0
9	1	8	0	0	0
53,556	46,943	6,613	3,152	8,696	△ 5,544
0	0	0	0	0	0
828	666	162	0	0	0
153,726	154,697	△ 971	0	0	0
283,365	289,119	△ 5,754	0	0	0
0	693	△ 693	0	0	0
506	506	0	0	0	0
191	191	0	0	0	0
150	240	△ 90	0	0	0
100	170	△ 70	0	0	0
64,134	65,241	△ 1,107	270	0	270
467	220	247	0	0	0
780	700	80	0	265	△ 265
4,228	4,669	△ 441	0	82	△ 82
423	0	423	0	0	0
159,923	156,789	3,134	7,653	32,084	△ 24,431
5	5	0	0	12	△ 12
300	200	100	0	0	0
0	0	0	0	576	△ 576
8,693	6,595	2,098	0	0	0
147,308	147,308	0	0	0	0
1	0	1	0	0	0
2,706	4,872	△ 2,166	112	140	△ 28
4	0	4	0	0	0
1,513,317	1,500,413	12,904	49,933	120,281	△ 70,348
32,061	37,874	△ 5,813	12,506	16,553	△ 4,047
1,004,355	926,793	77,562	35,349	117,752	△ 82,403
4,526	6,002	△ 1,476	960	1,813	△ 853
461	76	385	0	0	0
2,235	3,325	△ 1,090	851	446	405
16,539	16,102	437	1,902	675	1,227
559	555	4	78	48	30
160	169	△ 9	42	57	△ 15
56,500	0	56,500	0	0	0
120	0	120	0	0	0
42	0	42	0	0	0
6,900	0	6,900	0	0	0
1,781	1,553	228	0	0	0
1,126,240	992,449	133,791	51,690	137,343	△ 85,653
2,639,557	2,492,862	146,695	101,623	257,625	△ 156,002